

株式会社四国銀行

# 2018年度決算の概要

# 目次

当行単体の数値について概要を説明したものです。（12. 株主還元額・株主還元率は連結ベース）  
 数値については、億円未満を切り捨てて（一部百万円未満を切り捨て）表示しております。  
 説明文の増減につきましては、億円未満を切り捨てて記載しております。

1.	2018年度損益の概況	3
2.	資金利益（貸出金利息と平均残高・利回り）	4
3.	資金利益（有価証券利息配当金と平均残高・利回り）	5
4.	役務取引等利益	
	（1）内訳	6
	（2）預り資産関係手数料、法人ソリューション収益	7
5.	経費及び経営効率	8
6.	与信コスト及び与信コスト率、有価証券関係損益	9
7.	総預金及び個人預り資産残高	10
8.	貸出金残高及び個人ローン残高	11
9.	有価証券残高・評価損益	12
10.	自己資本比率	13
11.	不良債権の状況	14
12.	株主還元額・株主還元率	15
13.	2019年度業績予想	16
14.	2018年度の取組み	17
15.	前中期経営計画	
	（1）計数目標の達成状況	21
	（2）戦略地域別貸出金残高	22
	（3）戦略地域別預金残高	23

# 1. 2018年度損益の概況

実質業務純益は、資金利益や役務取引等利益は増加し経費も減少しましたが、その他業務利益が減少し、前年度比1億円減少の81億円となりました。業務純益は、一般貸倒引当金が戻入れとなり、前年度比0億円（55百万円）減少の82億円となりました。臨時費用は、不良債権処理額の増加や前年度計上の貸倒引当金戻入益の反動減等により、前年度比19億円減少の13億円となりました。これらの結果、経常利益は、前年度比19億円減少の95億円、当期純利益は、特別損益の改善等により、前年度比3億円減少の63億円となりました。

(百万円)

		2017年度	2018年度	2017年度比
経常収益		46,990	45,439	△ 1,551
業務粗利益		32,726	32,421	△ 305
（コア業務粗利益）		32,177	33,314	1,137
資金利益		28,778	29,697	919
役務取引等利益		3,826	3,994	168
その他業務利益		122	△ 1,269	△ 1,391
債券関係損益		549	△ 892	△ 1,441
経費	△	24,411	24,305	△ 106
人件費	△	11,579	11,511	△ 68
物件費	△	11,229	11,327	98
税金	△	1,602	1,466	△ 136
実質業務純益		8,314	8,116	△ 198
（コア業務純益）		7,765	9,009	1,244
一般貸倒引当金繰入額	△	-	△ 143	△ 143
業務純益		8,314	8,259	△ 55
臨時損益		3,241	1,313	△ 1,928
不良債権処理額	△	381	1,033	652
貸倒引当金戻入益		819	-	△ 819
償却債権取立益		850	479	△ 371
株式等関係損益		671	1,391	720
その他		1,281	476	△ 805
経常利益		11,556	9,573	△ 1,983
特別損益		△ 1,435	△ 564	871
税引前当期純利益		10,121	9,008	△ 1,113
法人税等合計	△	3,433	2,644	△ 789
当期純利益		6,687	6,364	△ 323

有価証券利息配当金が増加しました。

個人ローンに関する費用は増加しましたが、法人ソリューション収益や預り資産関係手数料が増加しました。

含み損となった外国債券や投資信託の入替売買を行い、含み損を一掃しました。

物件費は増加しましたが、経費全体では減少しました。

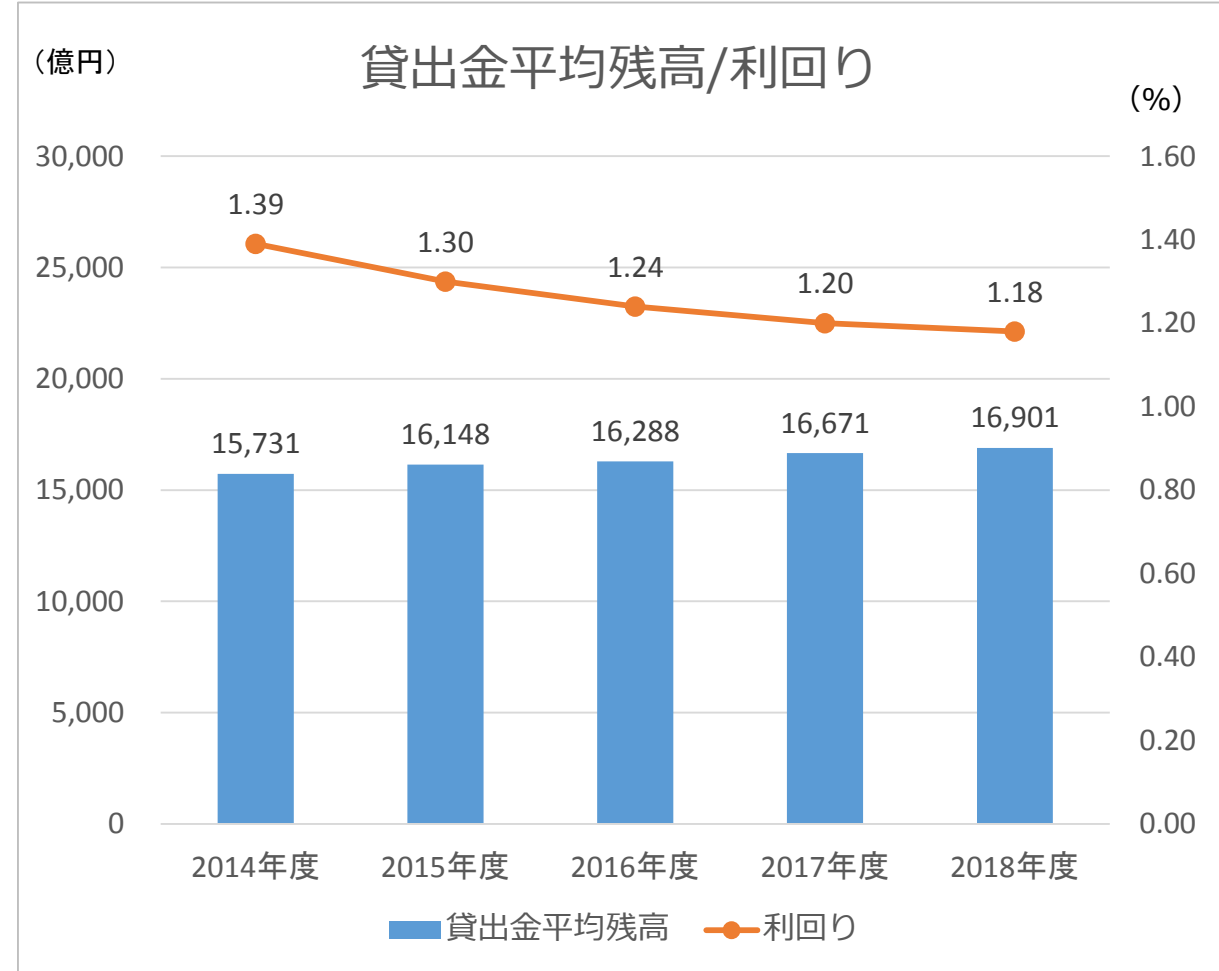
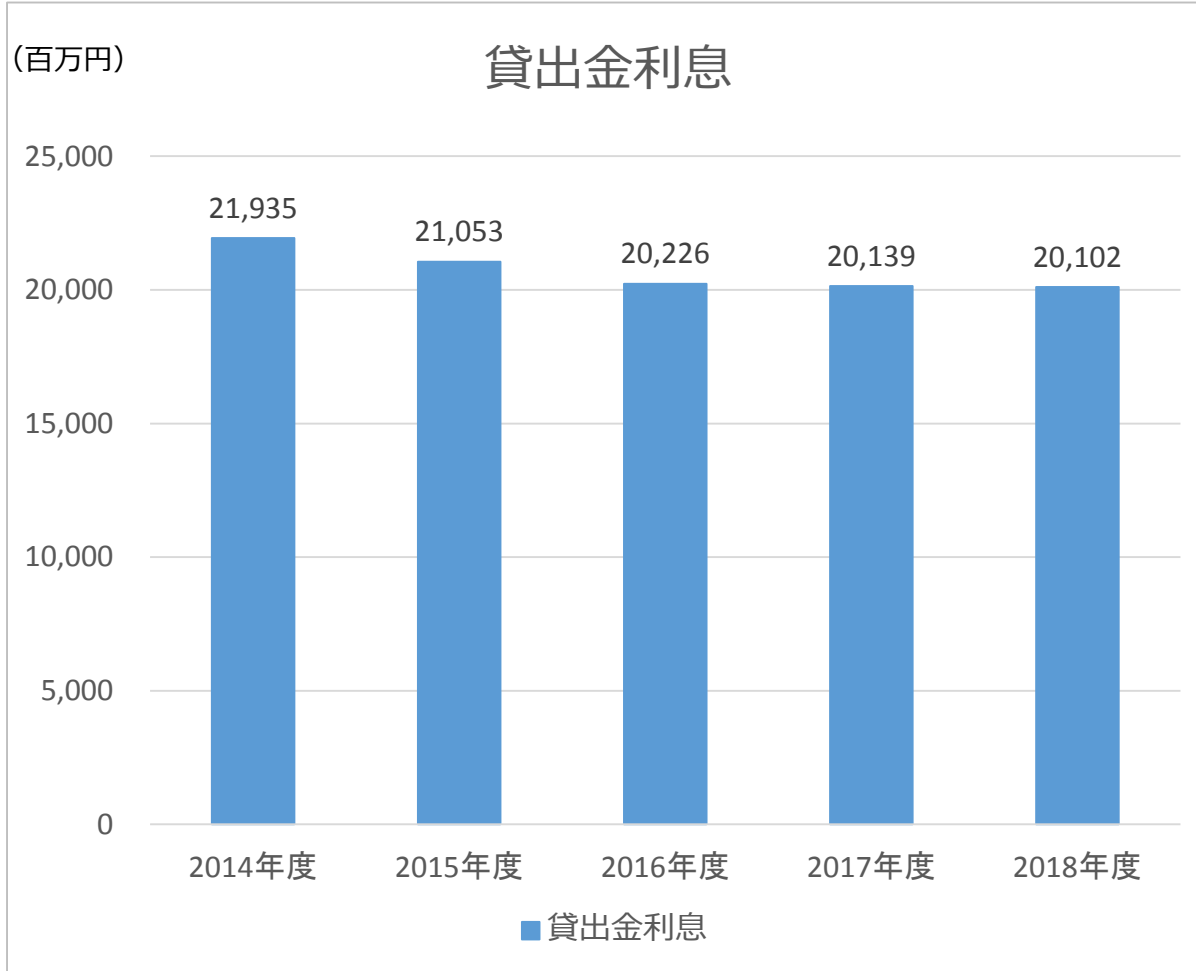
実質与信関係費用は、前年度のマイナスからプラスに転じましたが、低水準となりました。

固定資産の減損損失が減少しました。

当期純利益は上記要因により、3億円減少しました。

## 2. 資金利益（貸出金利息と平均残高・利回り）

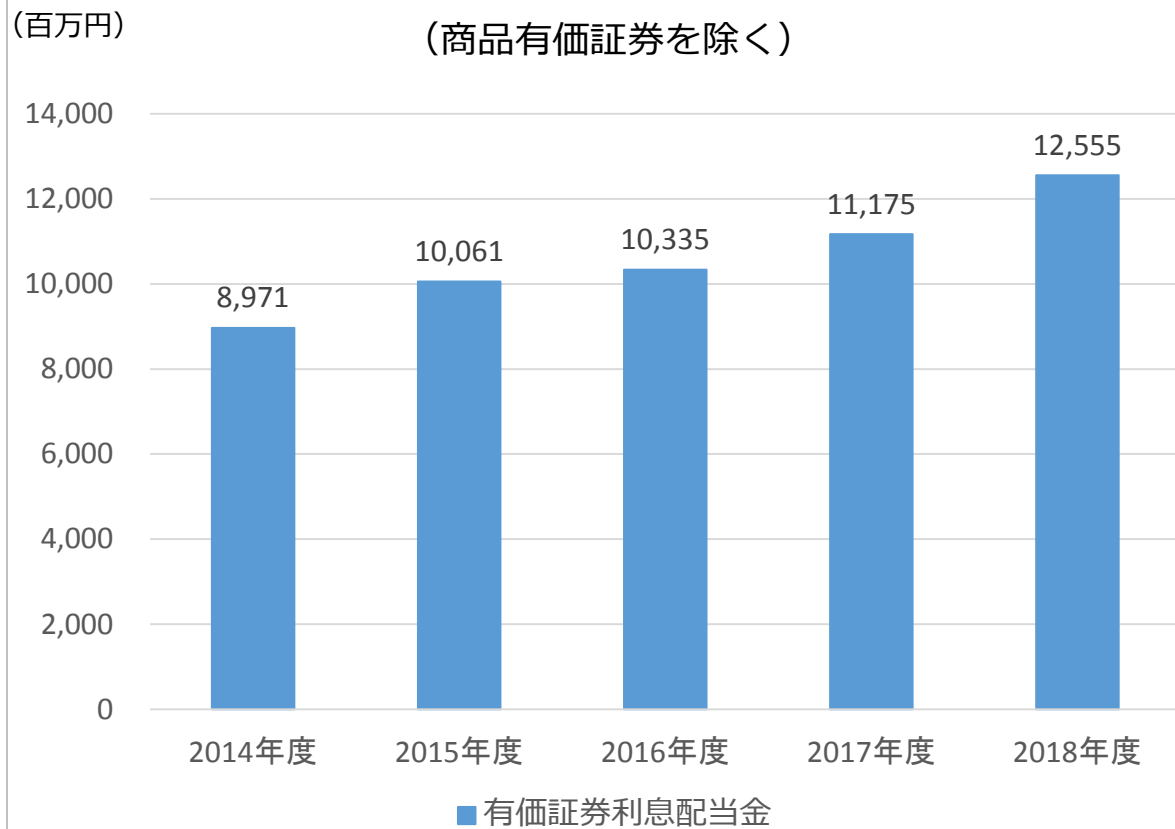
2018年度の貸出金利息は、ほぼ前年度並みとなりました。超低金利政策の継続等により貸出金利回りは低下しましたが、事業性評価に基づいたソリューション営業やお客さま本位のコンサルティング営業を積極的に推進し、貸出金残高を増加させることにより、貸出金利息の減少を抑えました。



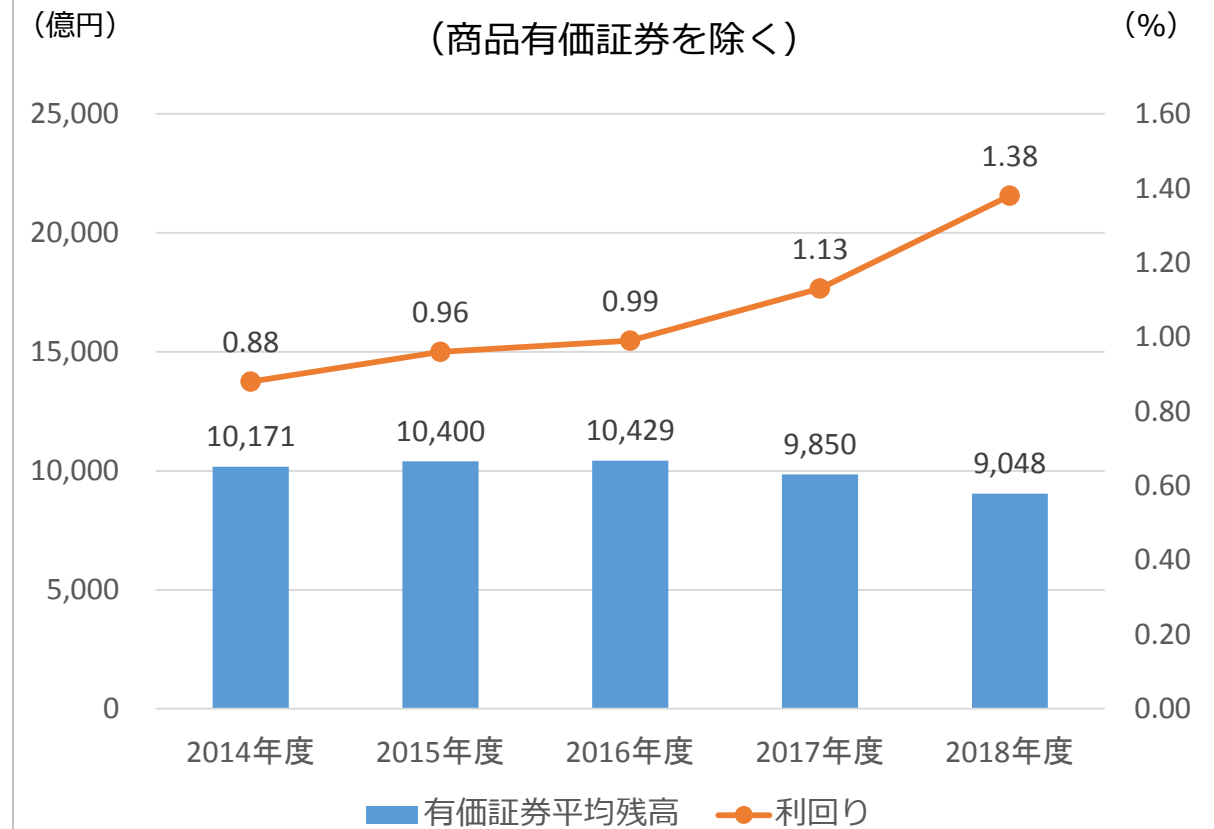
### 3. 資金利益（有価証券利息配当金と平均残高・利回り）

2018年度の有価証券利息配当金は、マイナス金利政策の継続による厳しい投資環境のなか、主として国債の再投資を抑制したことで、有価証券平均残高は減少しましたが、効率的な運用に努めました結果、利回りは上昇し、前年度比13億円増加の125億円となりました。

有価証券利息配当金  
(商品有価証券を除く)

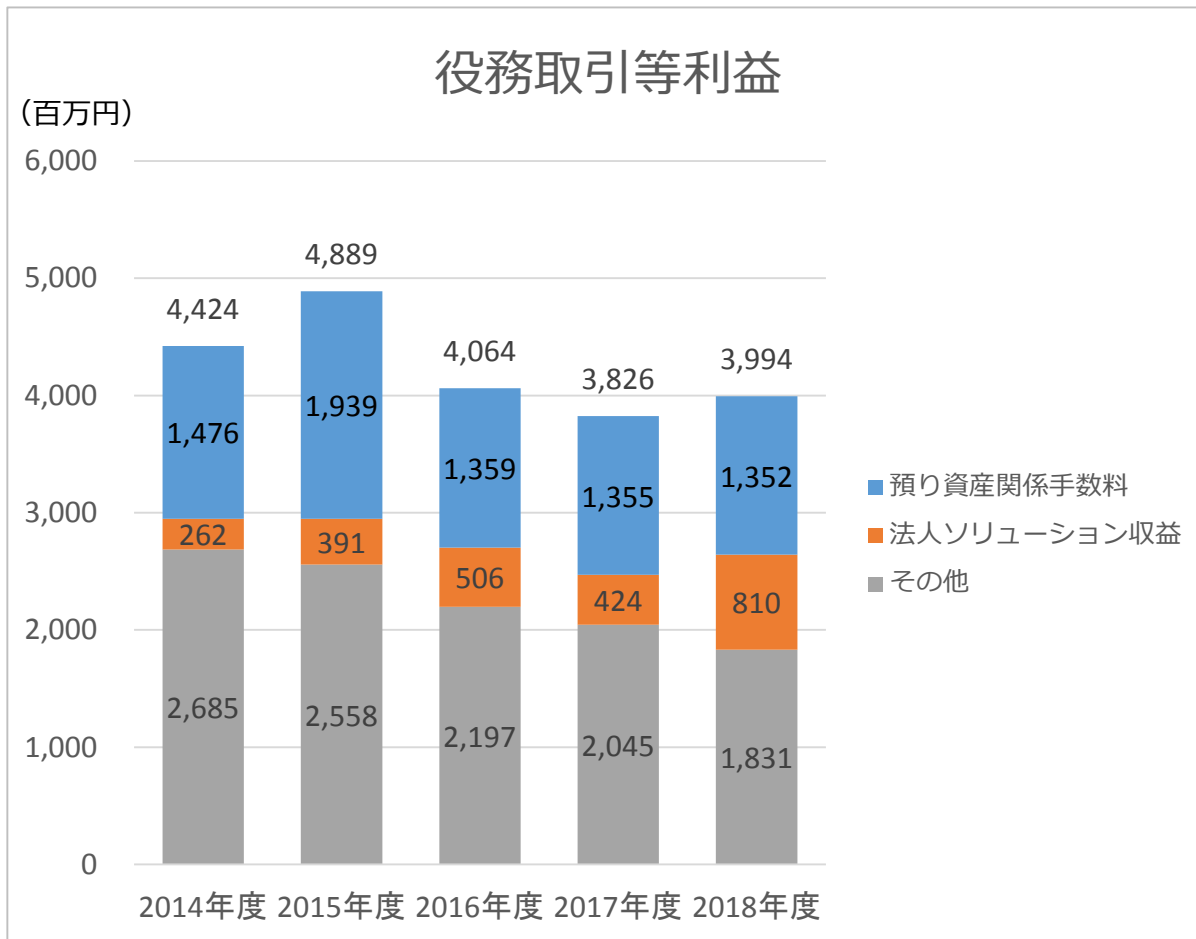


有価証券平均残高/利回り  
(商品有価証券を除く)

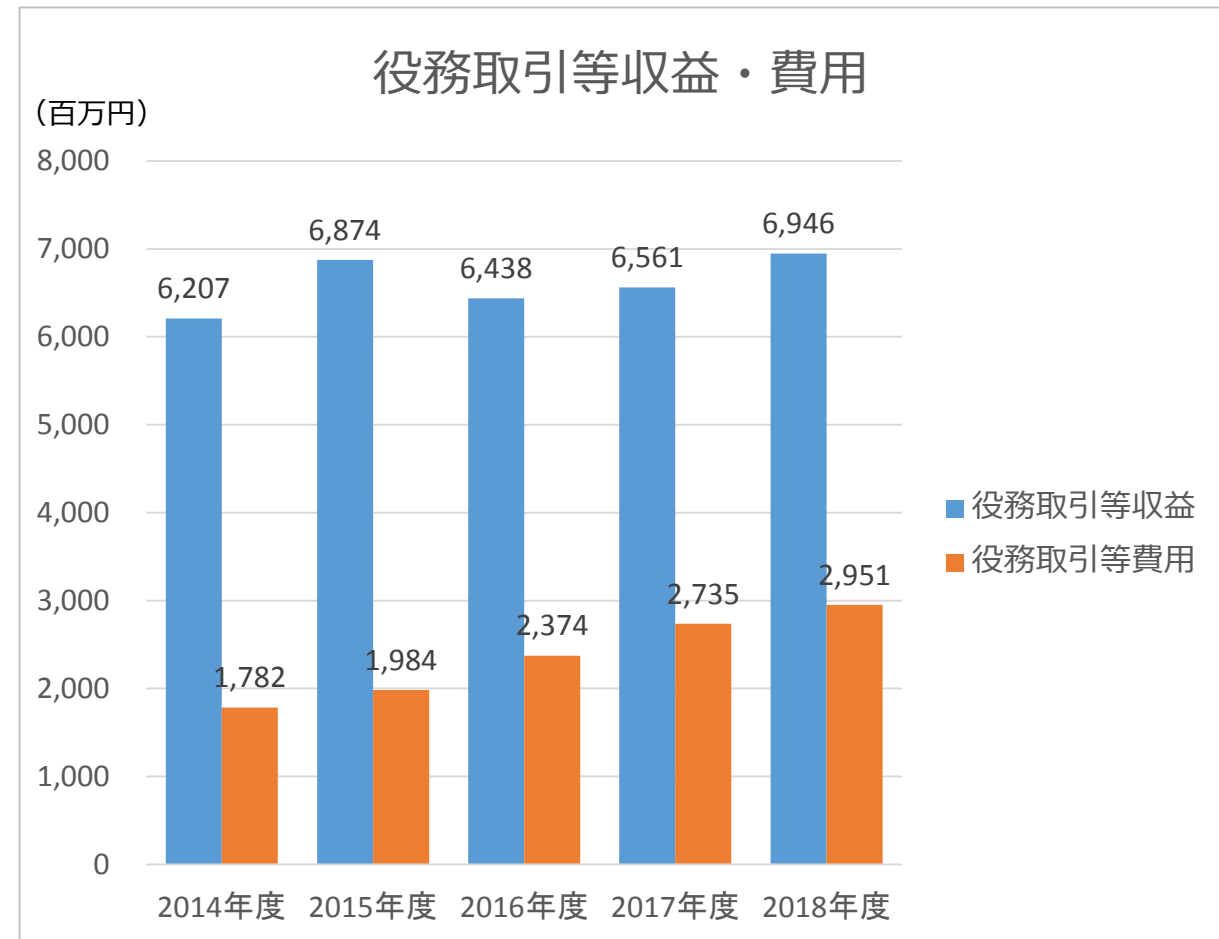


## 4. 役務取引等利益（1）内訳

2018年度の役務取引等利益は、個人ローン残高の増加に伴い、主として保証料や団体信用生命保険料などの役務取引等費用は増加しましたが、個人のお客さまに対するコンサルティング営業や法人のお客さまに対するソリューション営業を積極的に推進しました結果、役務取引等収益も増加し、前年度比1億円増加の39億円となりました。

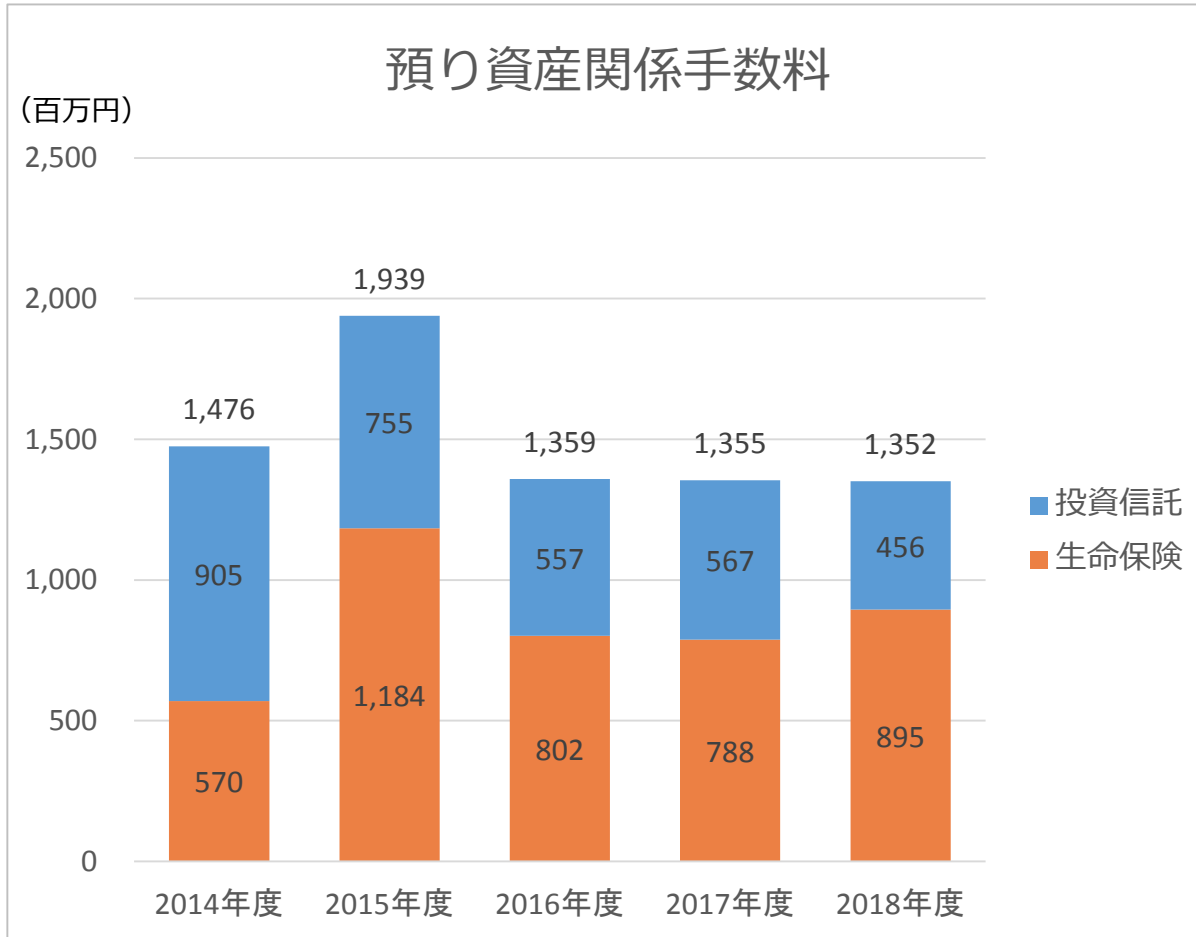


※「法人ソリューション収益」は管理会計ベースであります。

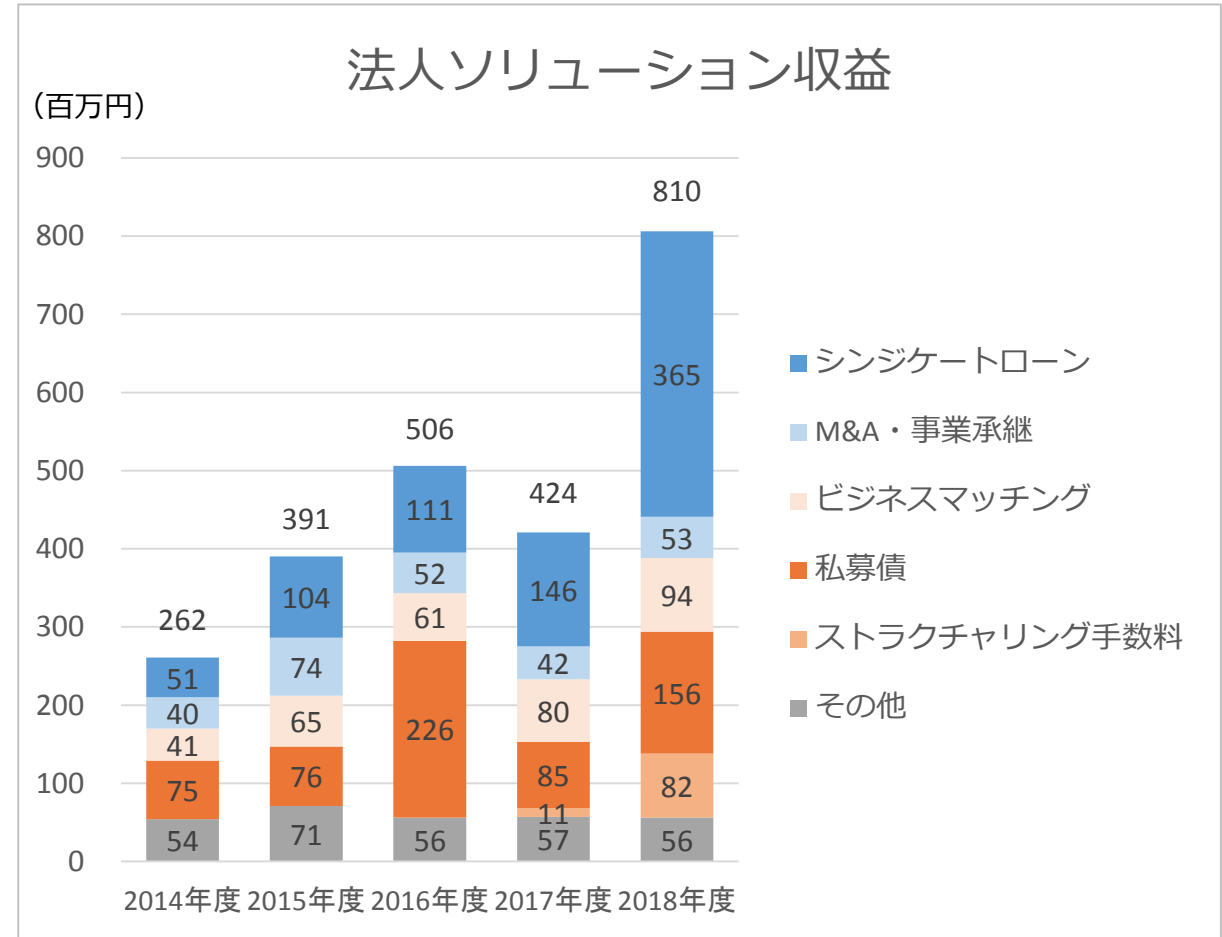


## 4. 役務取引等利益（2）預り資産関係手数料、法人ソリューション収益

お客さまの多様な資金運用ニーズに対応しました結果、投資信託販売額は減少しましたが生命保険販売額は増加し、預り資産関係手数料の合計はほぼ前年度並みとなりました。



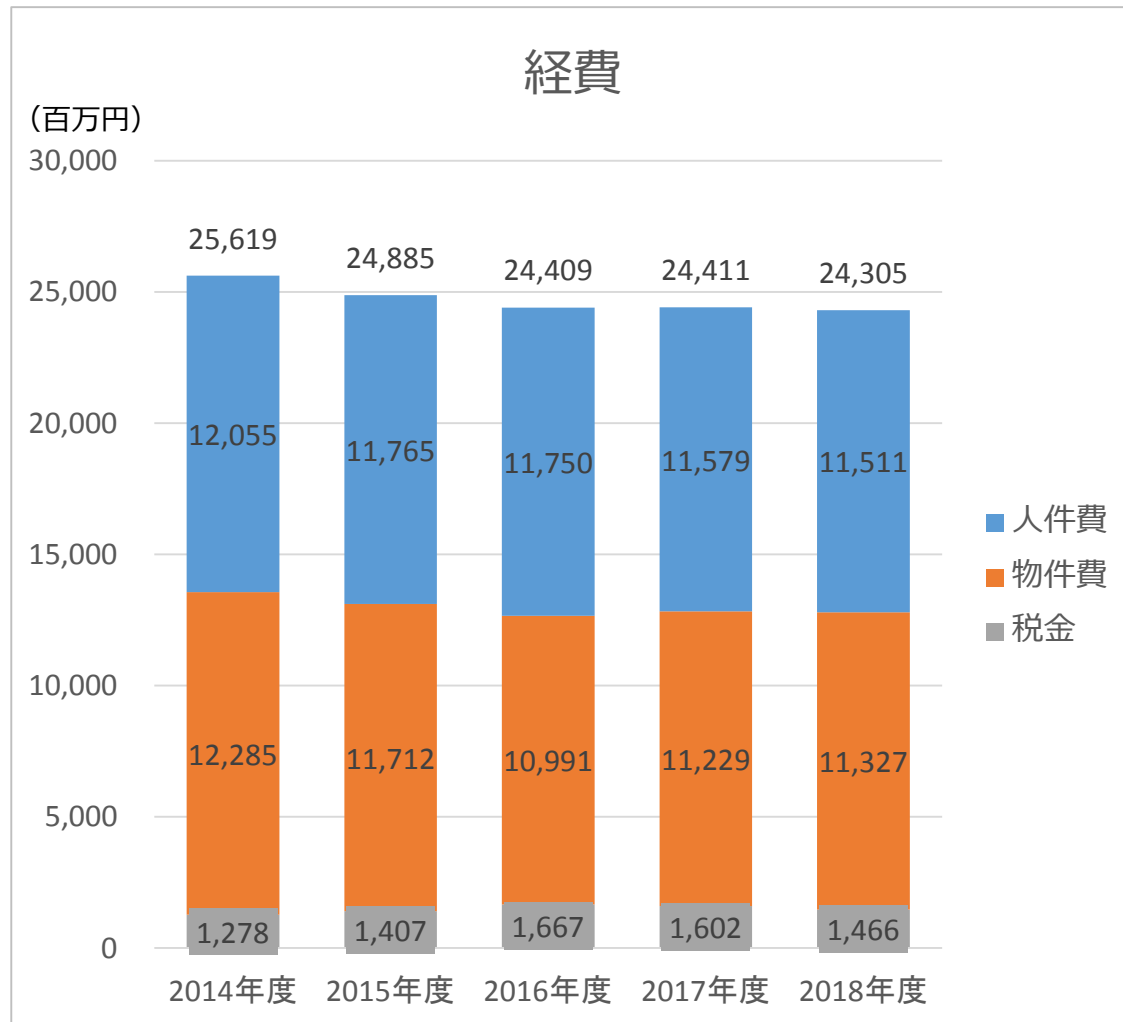
お客さまの多様な資金調達ニーズに対応したスキームを構築するストラクチャリング手数料や、積極的なシンジケートローンへの取組みにより、法人ソリューション収益は前年度比3億円増加の8億円となりました。



※「法人ソリューション収益」は管理会計ベースであります。

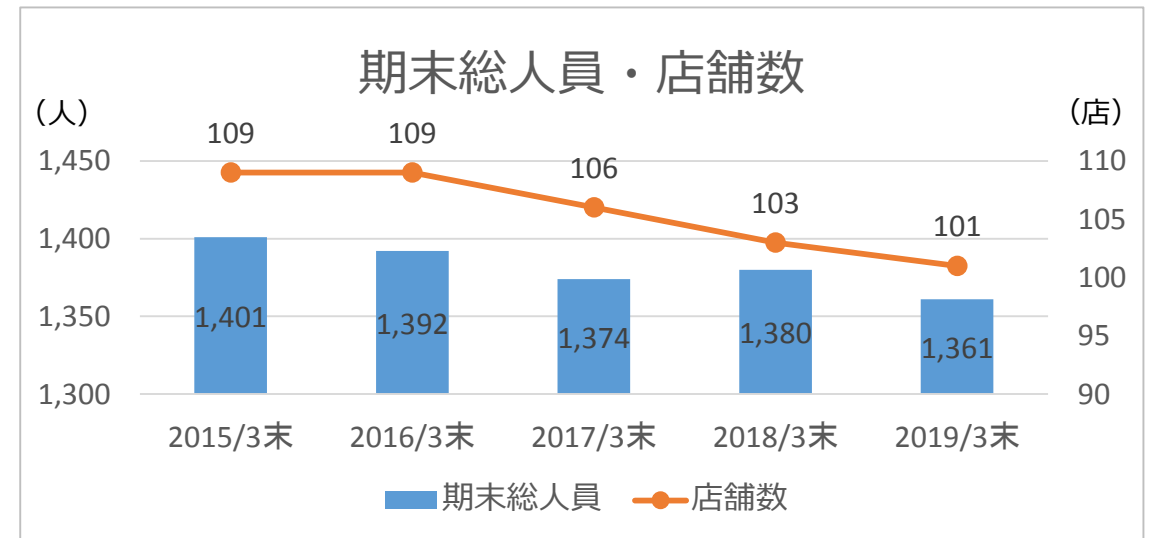
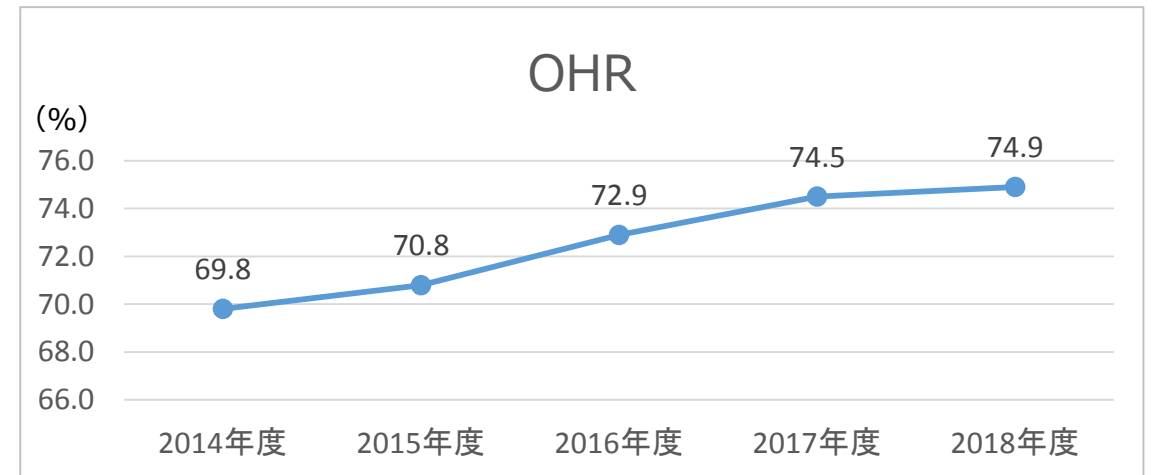
## 5. 経費及び経営効率

2018年度の経費は、前年度比1億円減少の243億円となりました。前年度に業務効率化のためのシステム投資を積極的に行った結果、減価償却費の増加により物件費は増加しましたが、人件費や税金が減少しました。



OHRとは、経費の業務粗利益に対する割合を表したものです。

2018年度は、経費は減少しましたが業務粗利益も減少し、前年度比0.4ポイント上昇の74.9%となりました。

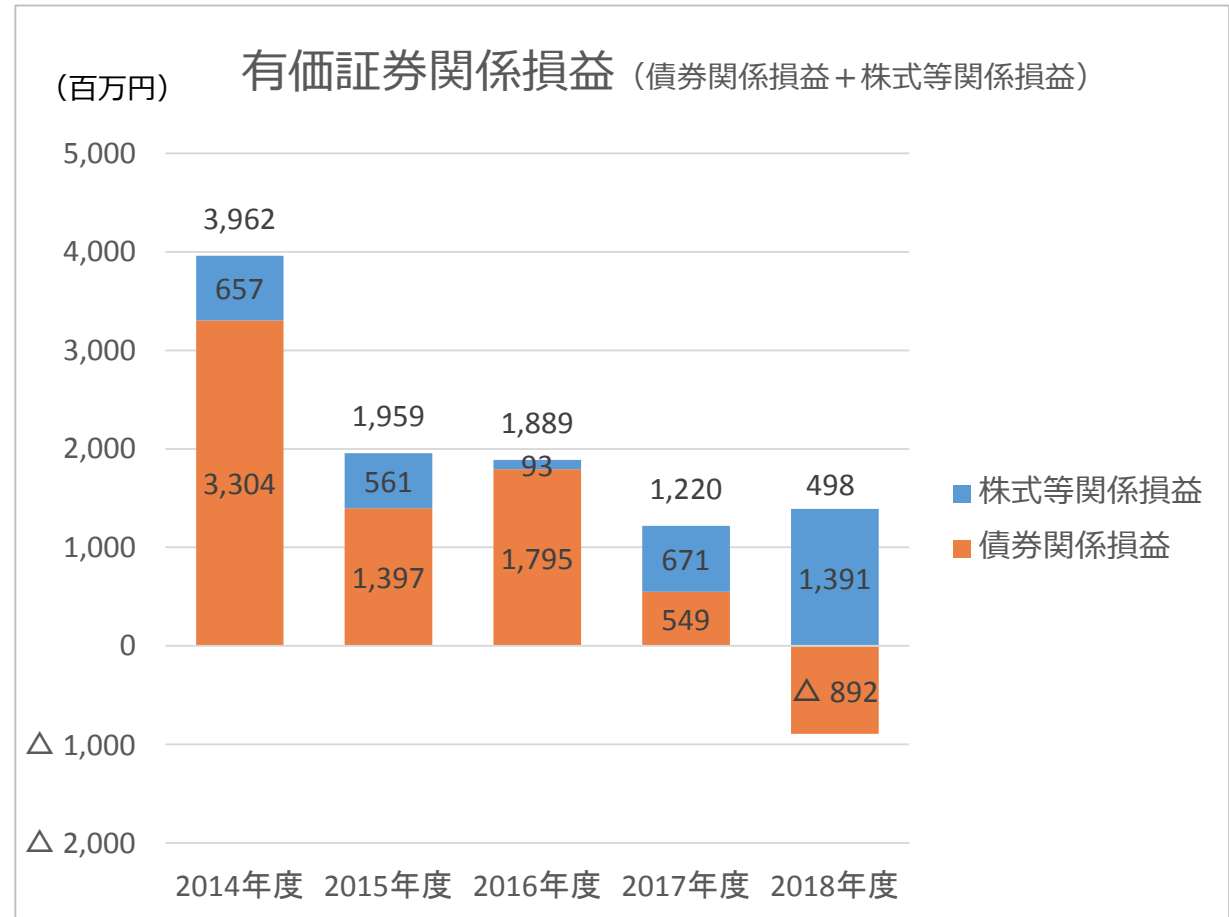
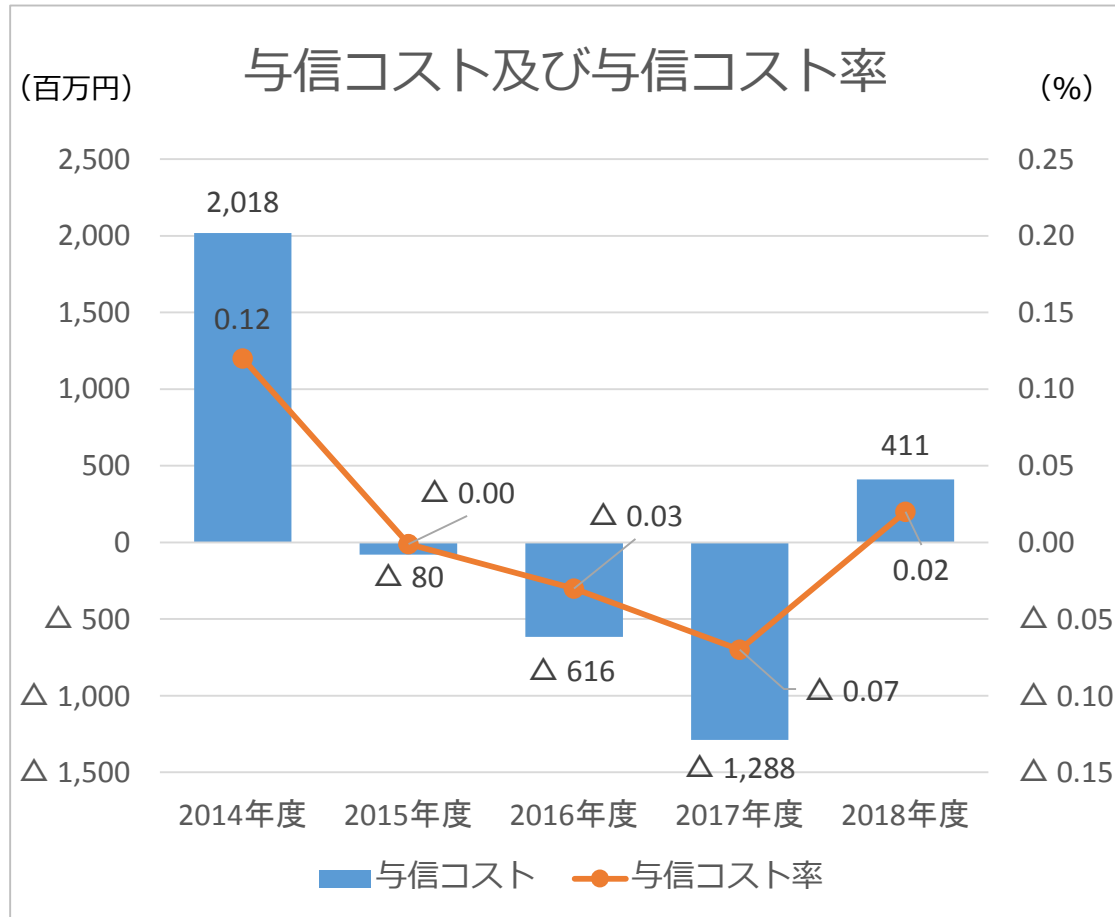




## 6. 与信コスト及び与信コスト率、有価証券関係損益

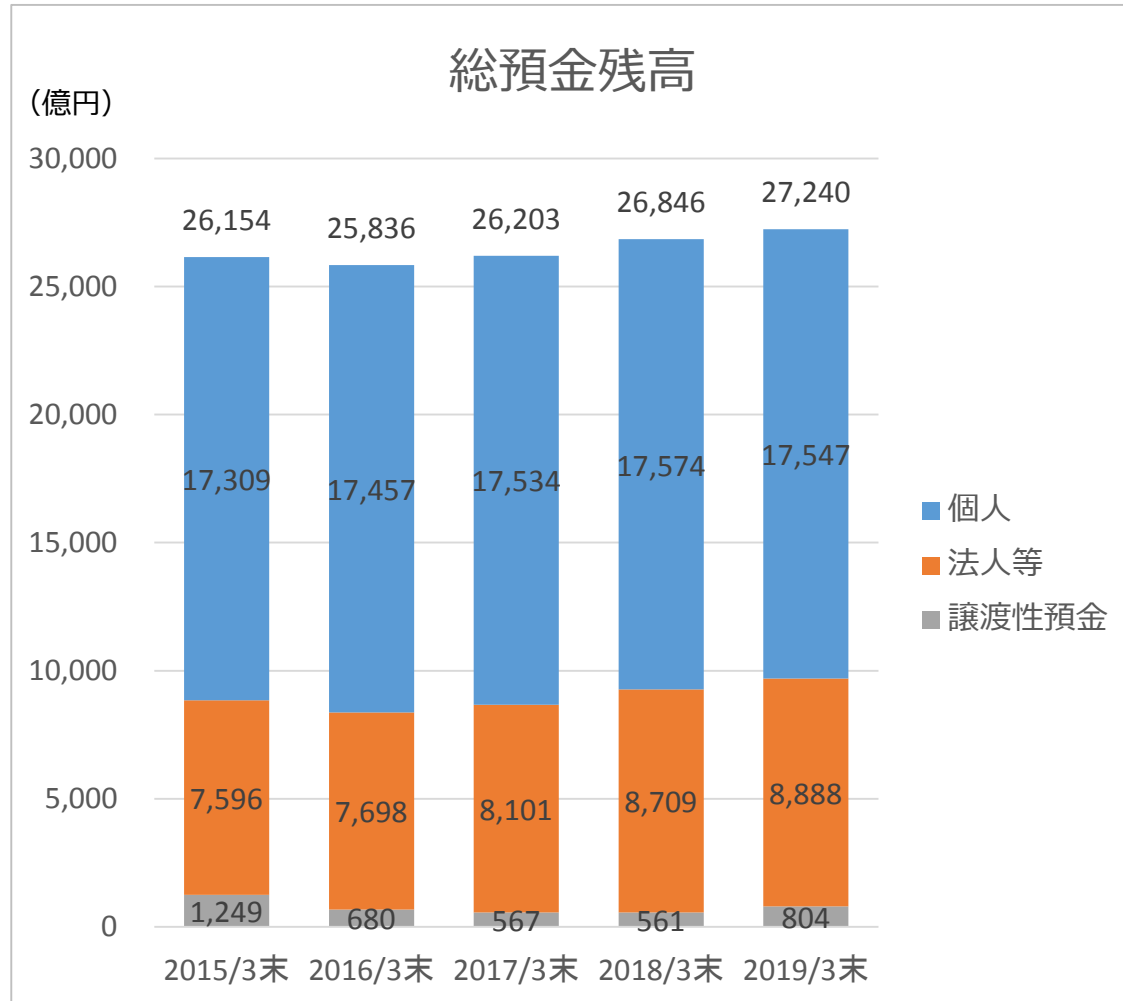
2018年度の与信コスト（=実質与信関係費用）は4億円と低水準になりましたが、前年度の△12億円から16億円増加しました。与信コスト率も0.02%となり、前年度の△0.07%から0.09ポイント上昇しました。

2018年度の有価証券関係損益は、株式等関係損益は増加しましたが、債券関係損益がマイナスとなったことにより、前年度比7億円減少の4億円となりました。

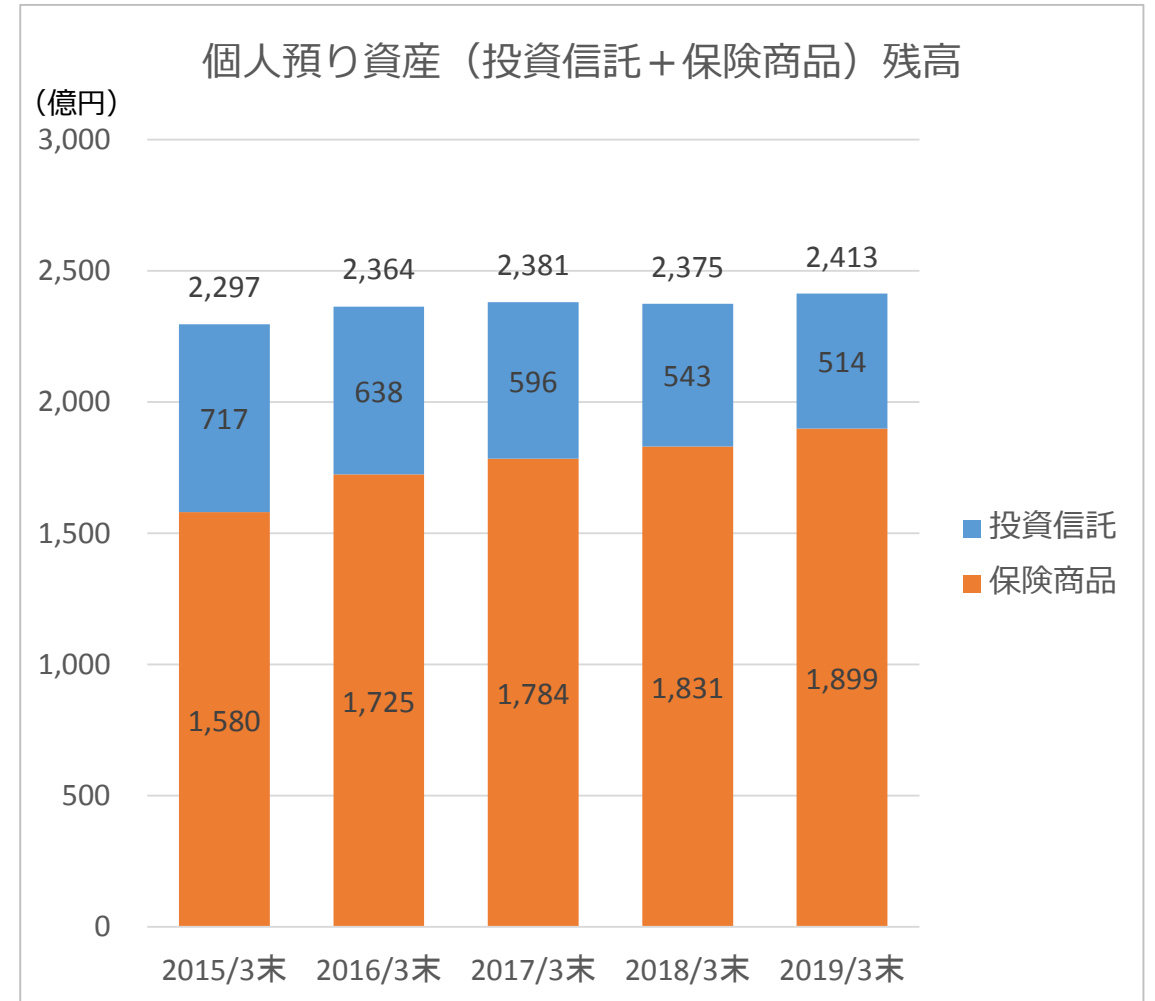


## 7. 総預金及び個人預り資産残高

2019年3月末の総預金（譲渡性預金を含む）は、法人等預金や譲渡性預金が増加し、前年度末比394億円増加の2兆7,240億円となりました。



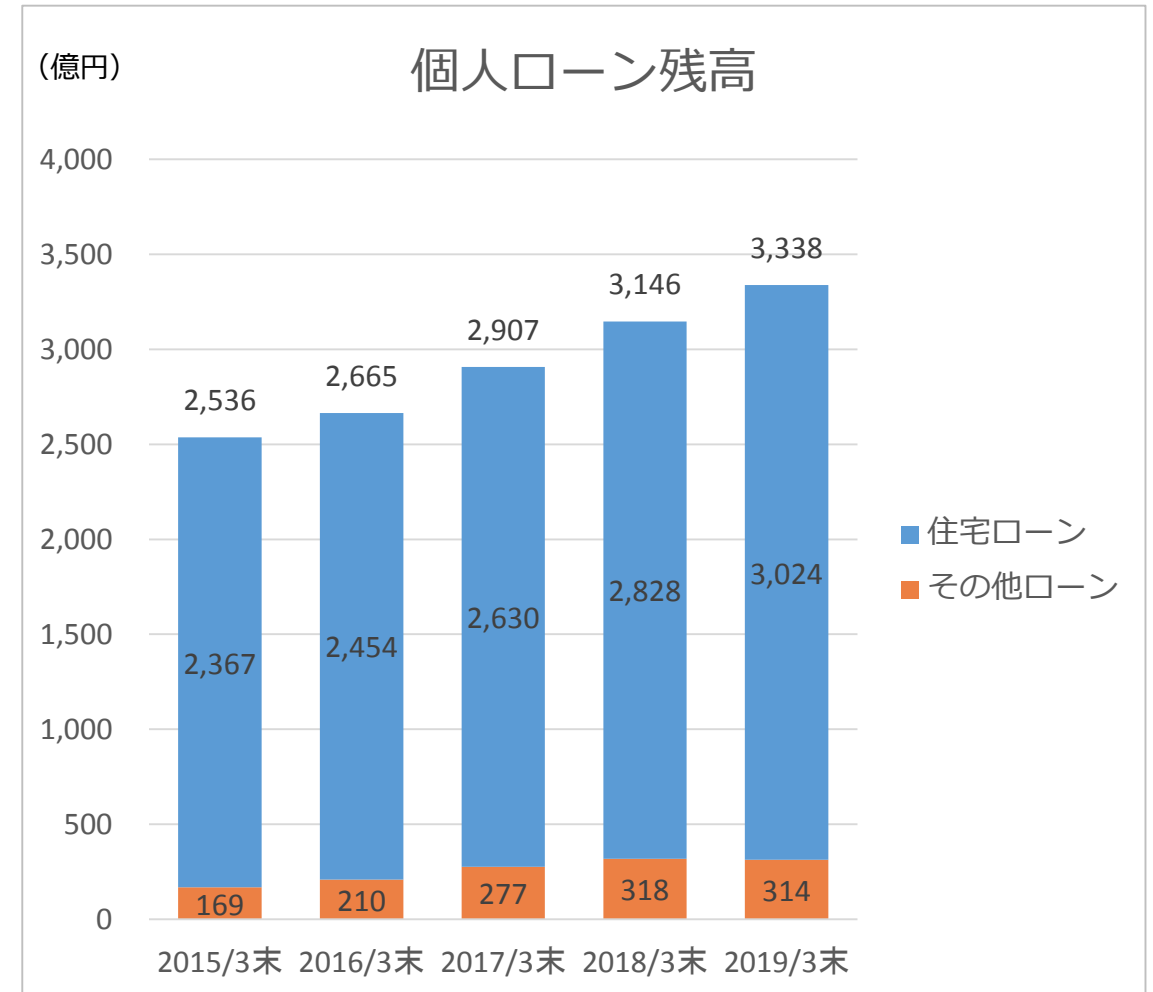
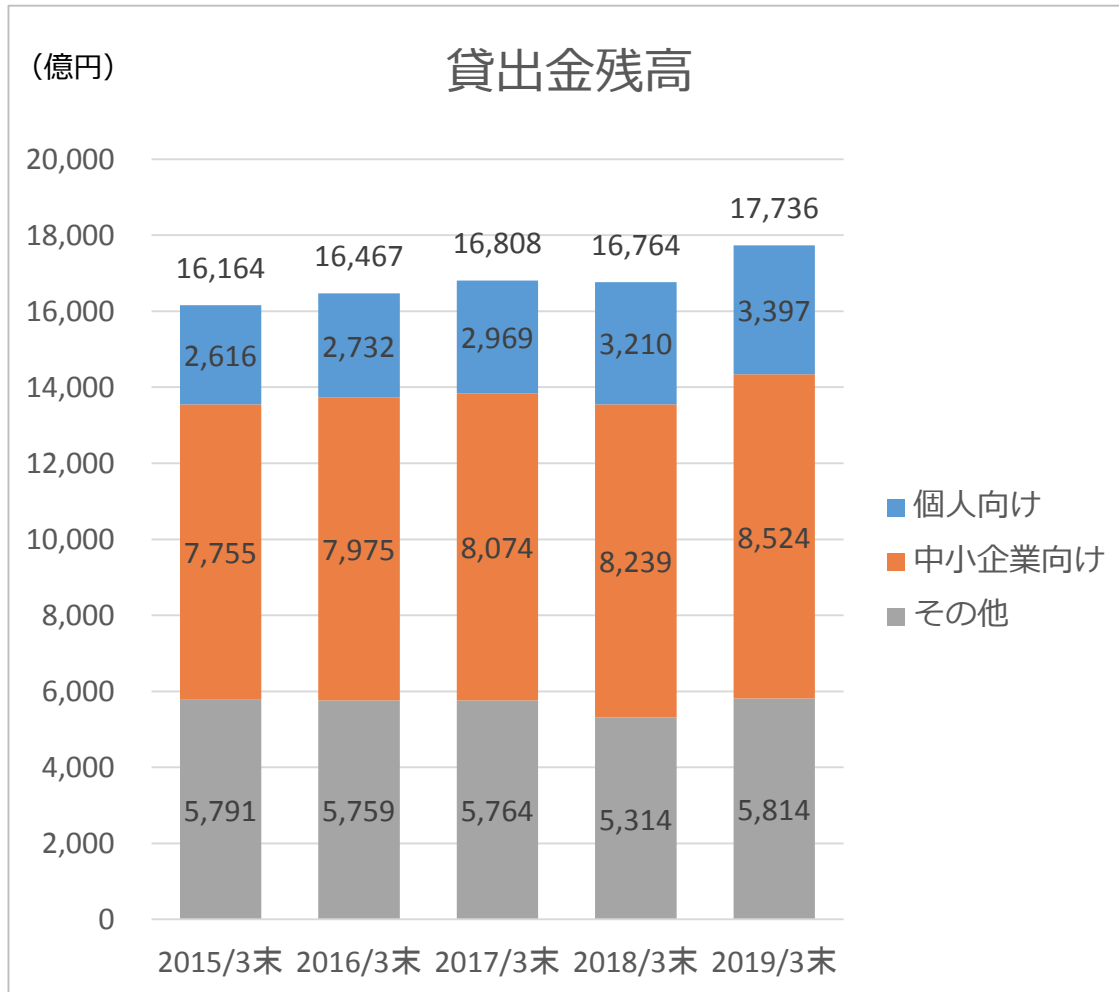
2019年3月末の個人預り資産（投資信託+保険商品）は、お客さまの多様な資金運用ニーズに対応しました結果、保険商品（個人年金保険等）が増加し、前年度末比38億円増加の2,413億円となりました。



## 8. 貸出金残高及び個人ローン残高

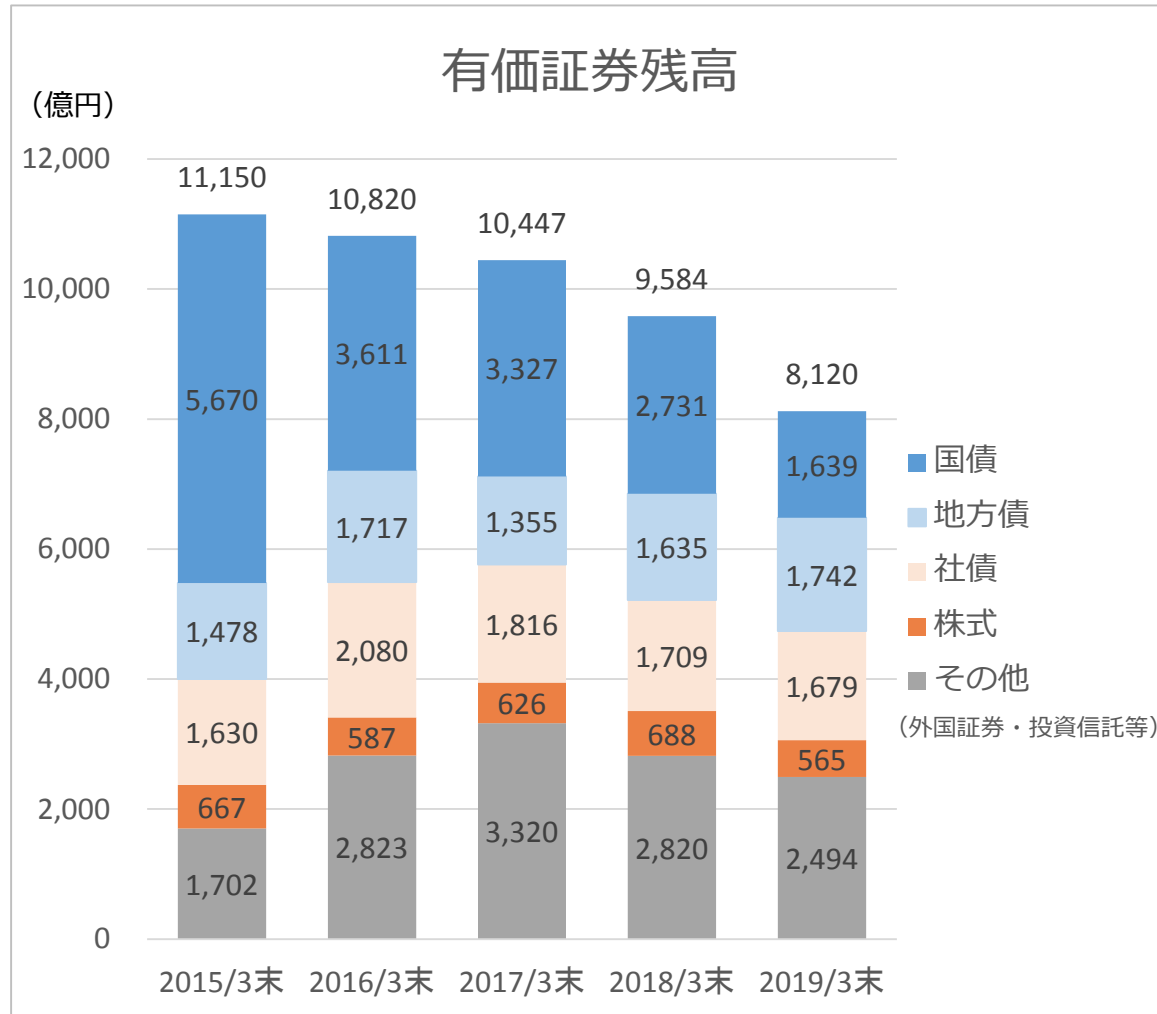
2019年3月末の貸出金は、中小企業向け・個人向け融資を積極的に推進しました結果、中小企業向け・個人向け・その他がそれぞれ増加し、前年度末比972億円増加の1兆7,736億円となりました。

個人ローンは、四国4県に拠点を置くローンプラザを中心に推進し、前年度末比192億円増加の3,338億円となりました。

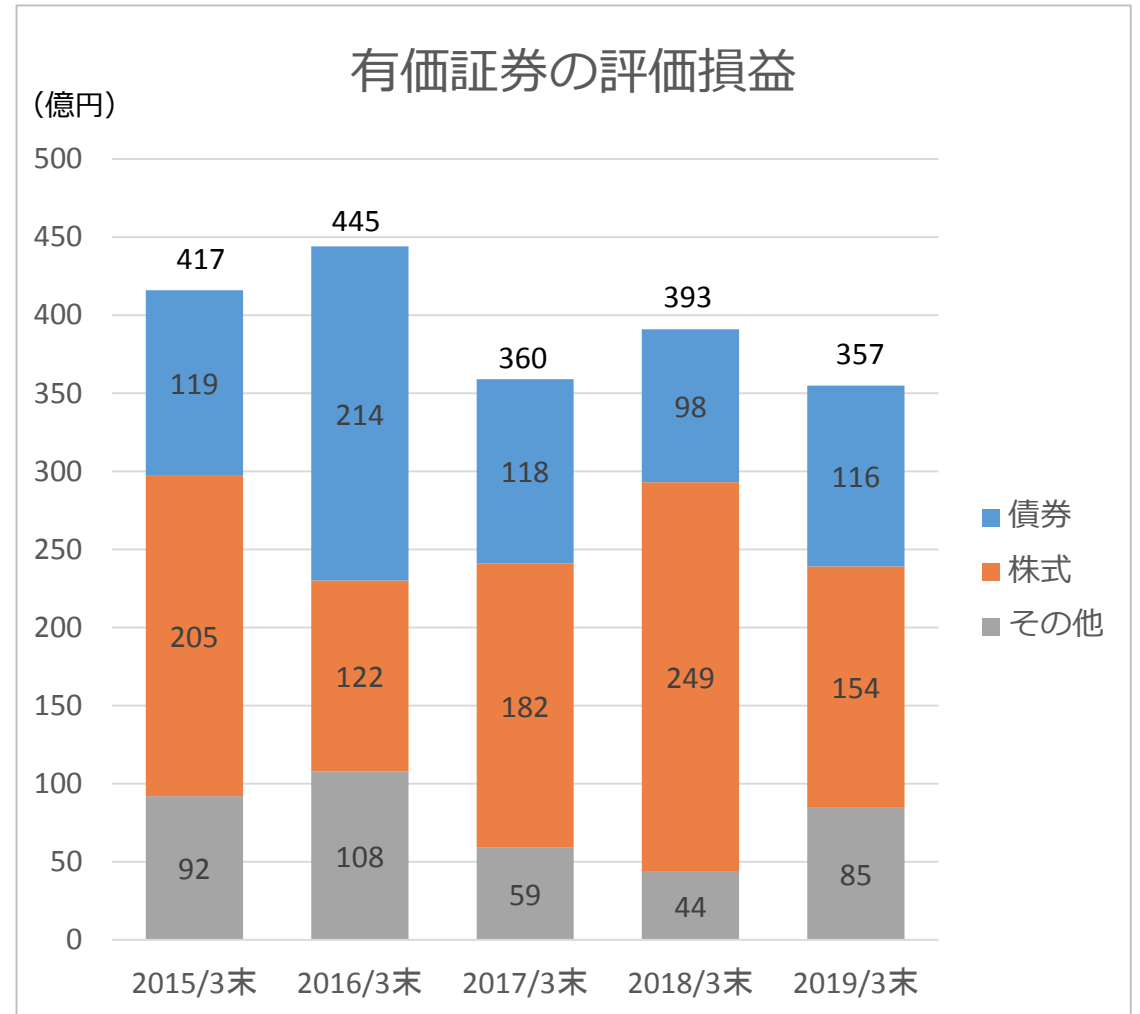


## 9. 有価証券残高・評価損益

2019年3月末の有価証券残高は、マイナス金利政策の継続による厳しい投資環境のなか、主として国債の再投資を抑制した結果、前年度末比1,464億円減少の8,120億円となりました。

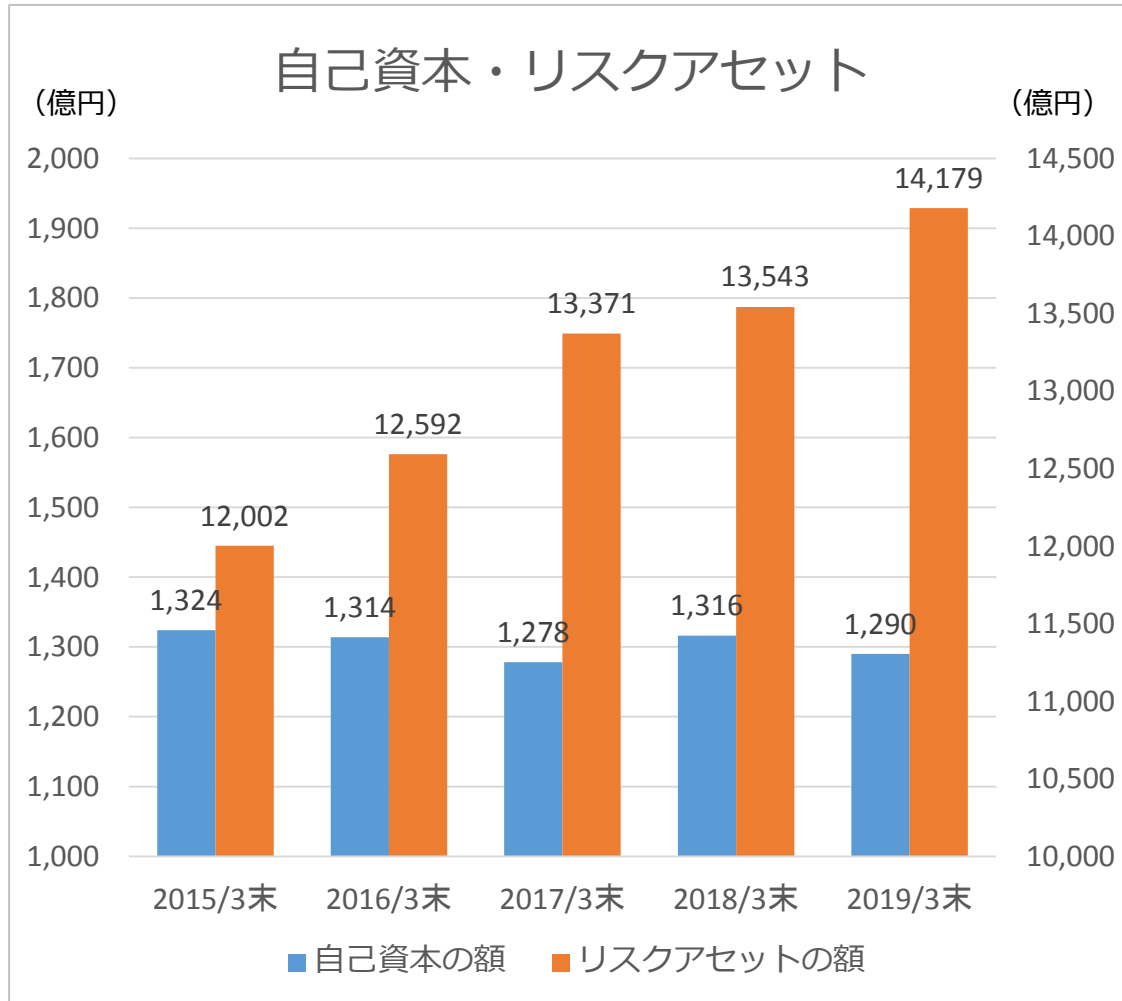


2019年3月末の有価証券の評価損益（含み損益に相当）は、株式の評価益の減少等により、前年度末比36億円減少の357億円となりました。

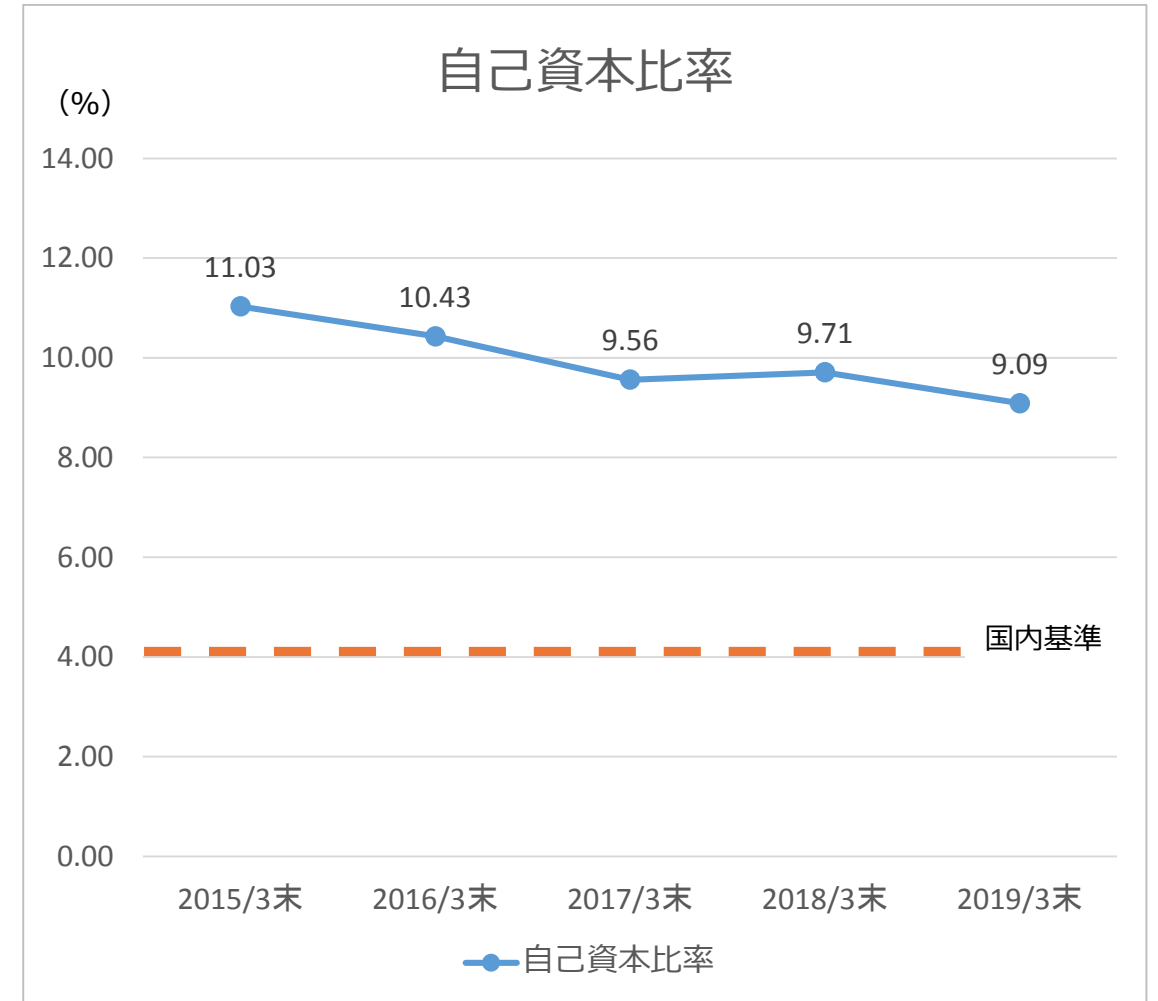


## 10. 自己資本比率

2019年3月末の自己資本の額は、劣後ローンの返済等により、前年度末比26億円減少の1,290億円となりました。また、リスクアセットの額は、貸出金の増加等による資産の増加や自己資本比率規制の一部変更により、前年度末比636億円増加の1兆4,179億円となりました。



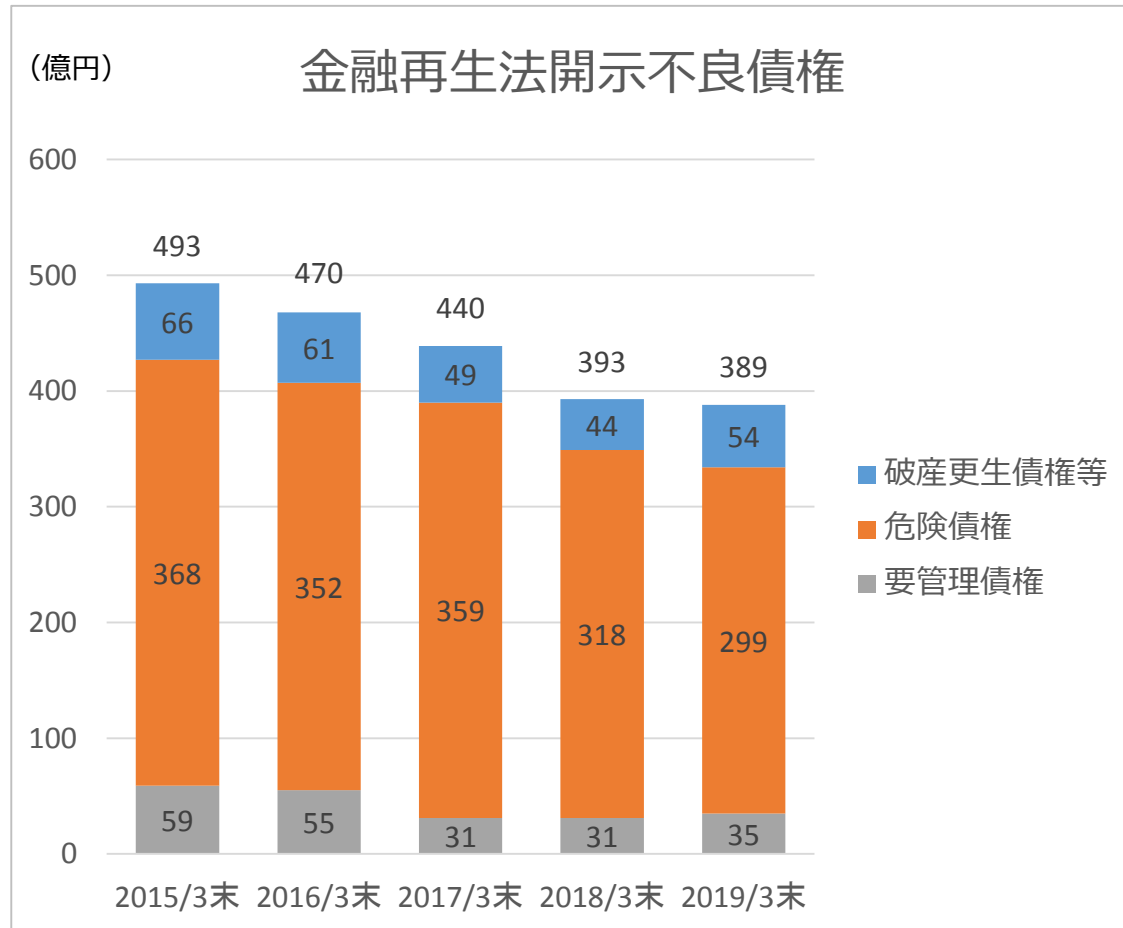
自己資本比率は、左記要因により、前年度末比0.62ポイント低下の9.09%となりました。国内基準である4%は大きく上回っております。



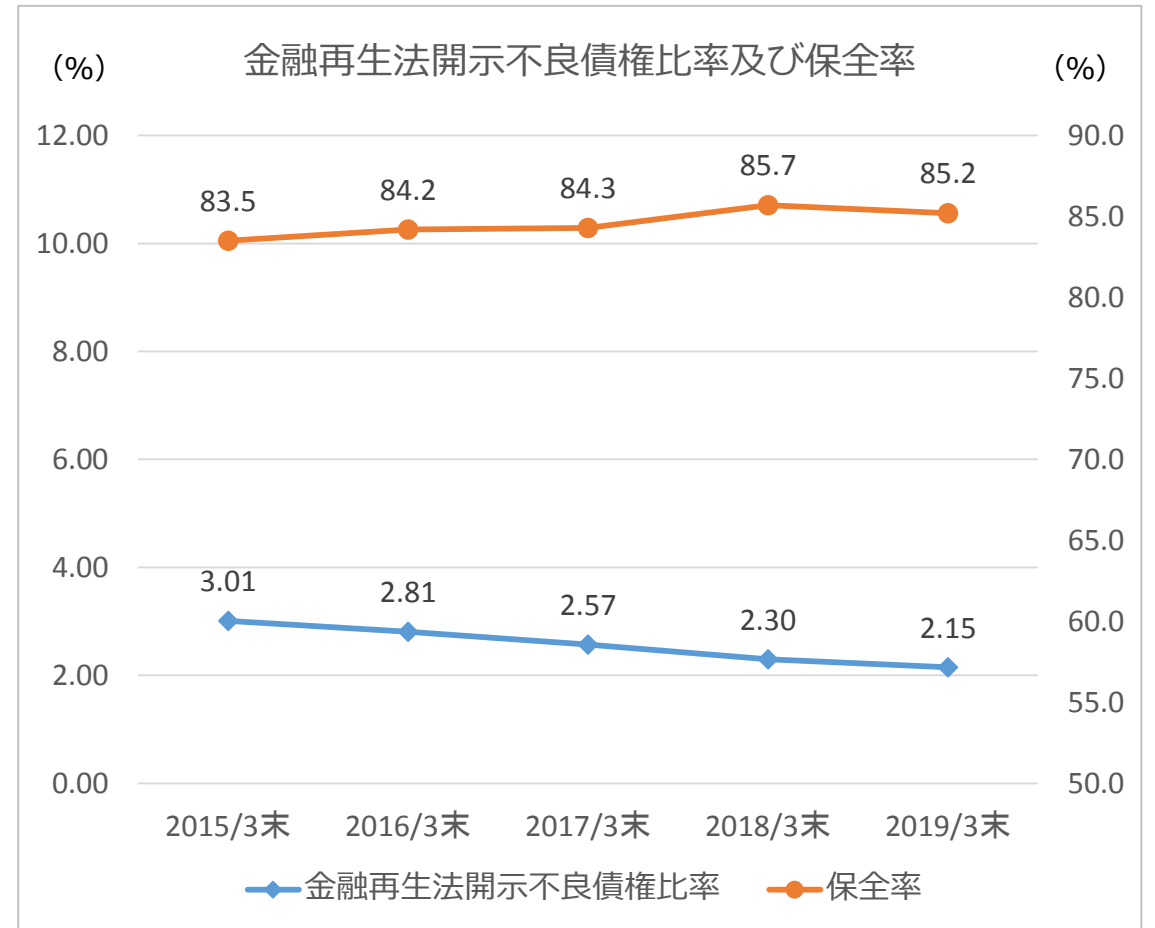
## 1 1. 不良債権の状況

2019年3月末の金融再生法に基づく開示不良債権の総額は、貸出先の経営改善支援に努めましたこと等から、前年度末比4億円減少の389億円となりました。

\* 不良債権総額 = 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 + 危険債権 + 要管理債権



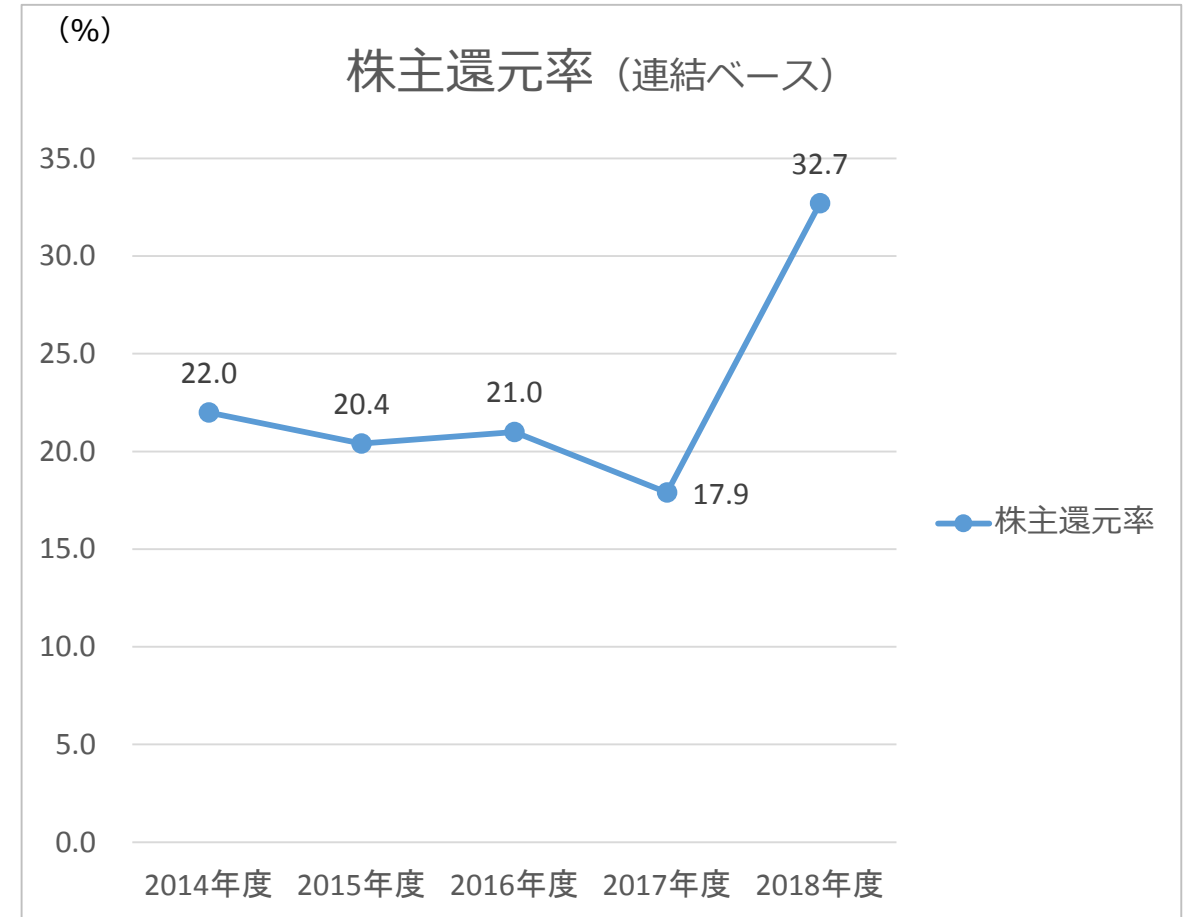
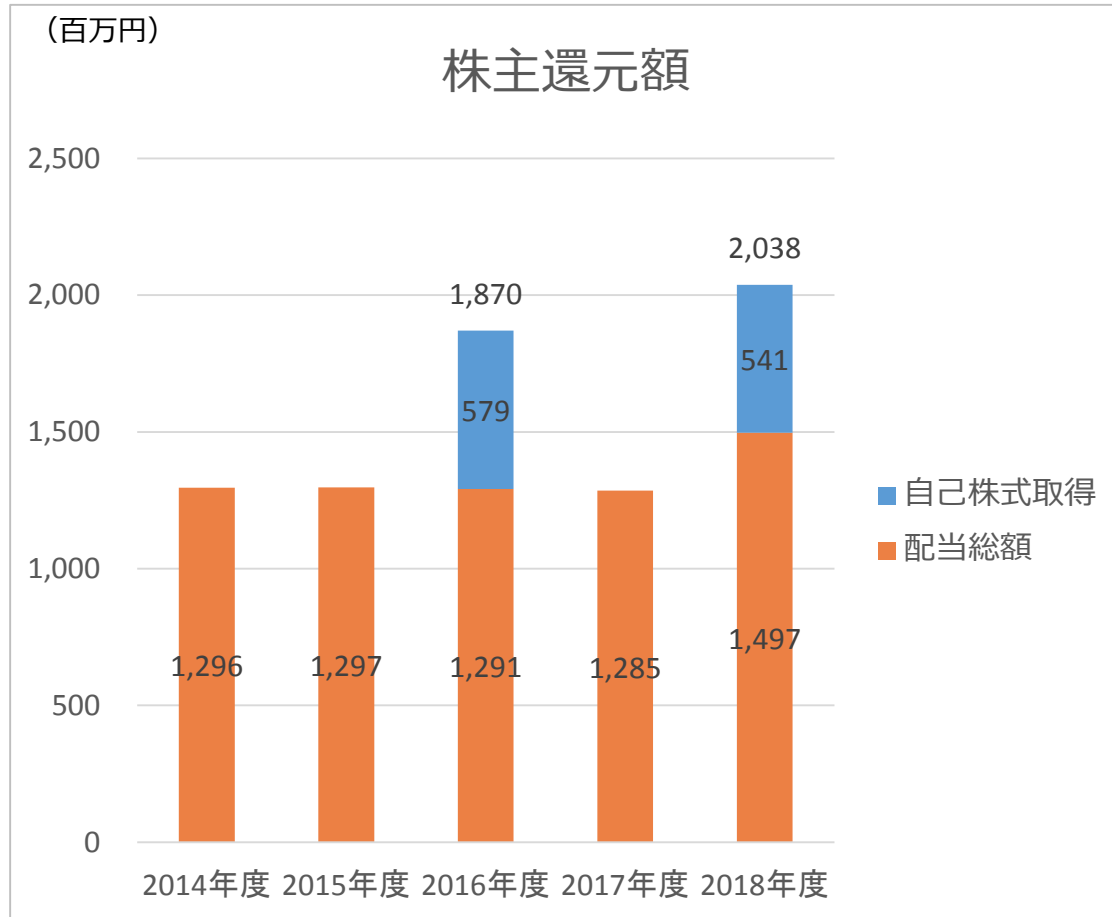
金融再生法開示不良債権比率は、開示不良債権額の減少に加え正常貸出金の増加により、前年度末比0.15ポイント低下の2.15%となりました。また、不良債権が貸倒引当金や担保・保証によりカバーされている割合を表す保全率は85.2%と、引き続き十分な水準を確保しております。



## 1 2. 株主還元額・株主還元率

2018年度の株主還元額は、創業140周年記念配当として中間配当を1株当たり5円増配し20円としたことや、株主の皆さまへの利益還元の一環として自己株式の取得を行ったことにより、前年度比7億円増加の20億円となりました。また、株主還元率は、前年度比14.8ポイント上昇の32.7%となりました。

なお、上記とは別に、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするとともに、当行株式への投資魅力を高め、より多くの方々に長期間当行株式を保有していただくため、2015年度から株主優待制度を実施しております。



## 1 3 . 2019年度業績予想

単体の2019年度通期業績は、引き続き超低金利の厳しい環境が予想されるなか、経常収益393億円、経常利益51億円、当期純利益40億円を予想しております。

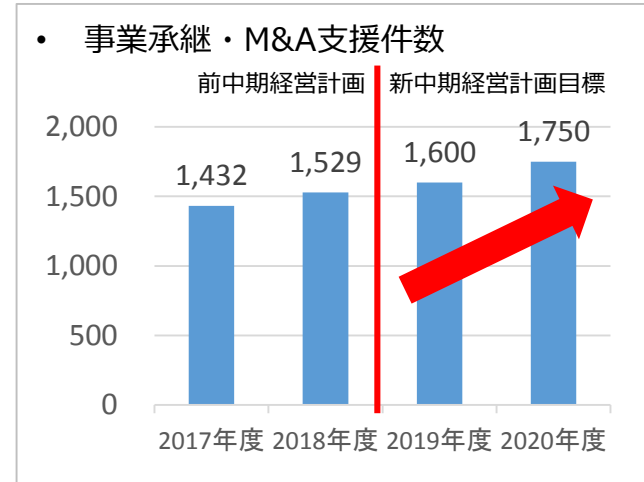
(単位：億円)

	2018年度実績		2019年度予想			
	通期		通期		前年度比	
	中間期		中間期	前年同期比		
経常収益	224	454	195	△ 29	393	△ 61
業務粗利益	165	324	147	△ 18	289	△ 35
資金利益	152	296	125	△ 27	251	△ 45
役務取引等利益	17	39	18	1	38	△ 1
その他業務利益	△ 3	△ 12	3	6	0	12
(うち債券関係損益)	△ 2	△ 8	6	8	5	13
経費	121	243	121	0	242	△ 1
実質業務純益	43	81	25	△ 18	46	△ 35
実質与信関係費用	△ 2	4	1	3	2	△ 2
経常利益	60	95	30	△ 30	51	△ 44
当期(中間)純利益	43	63	28	△ 15	40	△ 23



## 14. 2018年度の取組み (1) お客さまへの取組み

- 当行では、お客さまの持続的な成長・発展を支援するため、ライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮に努めました。
- 法人のお客さまに対しては、営業店と本部が一体となり、ビジネスマッチングや海外進出支援、各種セミナーの開催など、お客さまの新たな事業展開や経営課題解決に向けたサポートを行いました。特に事業承継問題を抱えるお客さまに対しては、本部に在籍する公認会計士等の専門資格保有者が中心となり、課題解決に向けた支援に取り組みました。
- また、本部に専担者を配置するなど、事業性評価を軸にした金融仲介機能の発揮に努めました。
- 個人のお客さまに対しては、人生100年時代を見据え、安定的な資産運用・資産形成に最適な商品の提案や、アフターフォローの充実に取り組んだほか、金融商品仲介業務取扱店の拡大や各種相談窓口を新たに設置するなど、お客さまの利便性向上に努めました。また、四国4県に拠点を置くローンプラザを中心に、お客さまの資金ニーズにお応えする商品の提供に努めました。



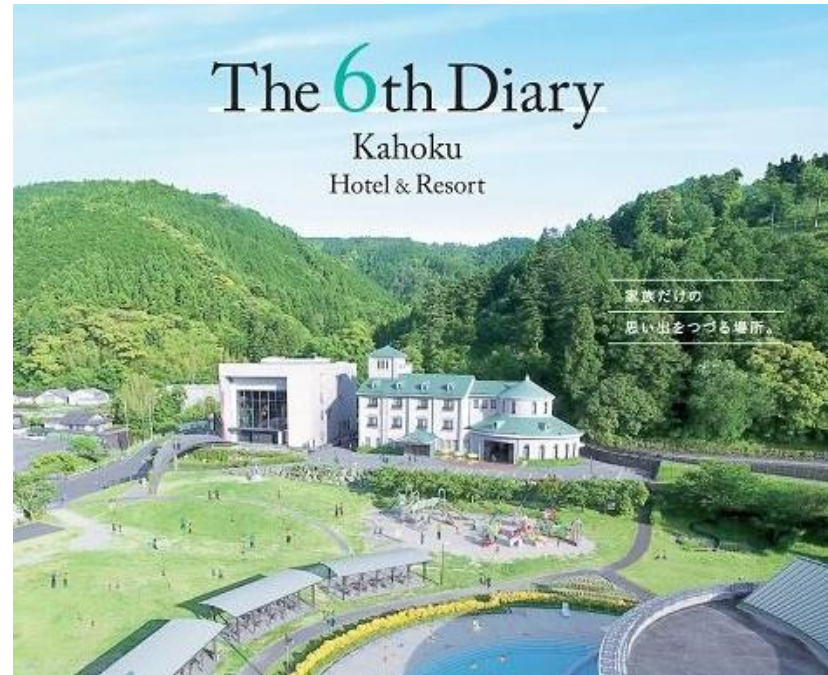
「海外バイヤーとの試食交流会」  
(2019年3月・高知市)



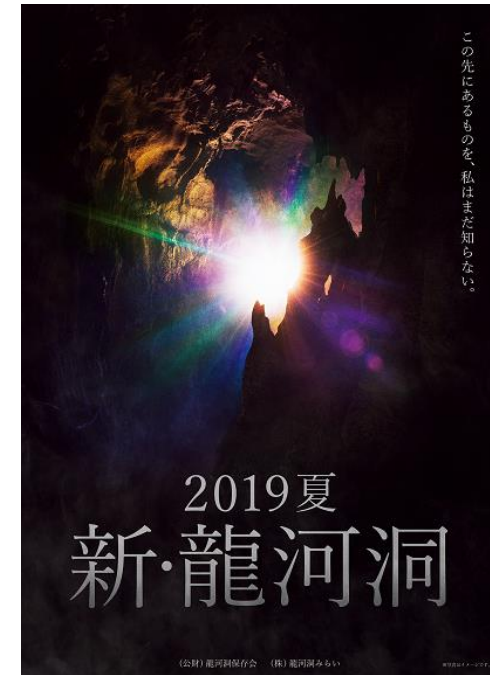
積立商品一覧パンフレット  
『四国銀行であなただけの積立発見!』

## 14. 2018年度の取組み (2) 地方創生への取組み

- 2018年度は、高知県「物部川地域」の活性化支援を本格化させました。株式会社地域経済活性化支援機構（以下、「REVIC」という）等と共同出資した「高知県観光活性化ファンド」を通じた投資等により、昨年7月には「ザ・シックスダイアリーかほくホテルアンドリゾート」が開業しました。また、本年夏には日本三大鍾乳洞の一つとされる「龍河洞」のリニューアルオープンが予定されるなど、観光活性化に向けた取組みが具体化しています。同地域の「山北エリア」においても、地元の果樹生産者やREVICと「『未来の地域農業モデル』構築に向けた包括的連携協定」を締結し、農業従事者の減少や所得の伸び悩みといった社会的課題の解決に向け活動を開始しました。
- さらに、「しぎん地域活性化ファンド」を活用した起業・新事業展開に向けた支援、クラウドファンディングを活用した地域活性化のほか、間伐活動等を通じた社会貢献活動、セミナー等を通じた金融リテラシーの普及にも積極的に取り組みました。
- 四国アライアンスにおいては、ビジネスマッチングの活性化やビジネスプランコンテストの開催等、お客さまの事業の発展や創業支援に努めるとともに、四国アライアンスキャピタル株式会社が運営する「しこく創生ファンド」を活用した事業承継問題の解決への取組み等、四国創生に向けた活動を進めました。



「ザ・シックスダイアリーかほくホテルアンドリゾート」



リニューアルオープンする「龍河洞」

※四国アライアンスとは、四国銀行、阿波銀行、百十四銀行、伊予銀行の4行が四国創生に向け締結した包括提携。



## 14. 2018年度の取組み

### (3) 株主さまへの取組み

- 当行は、昨年10月17日に創業140周年を迎え、株主さまへの感謝の意を込めた創業140周年記念配当として、中間期の配当額を1株当たり5円増配し20円としました。
- また、株主の皆さまへの利益還元の一環として400,000株（発行済株式総数の0.92%）の自己株式を取得しました。

### (4) 店舗

- 2018年度は、効率的かつお客さまのライフステージに応じた質の高い金融サービスを提供するため、高知県では個人ローンの相談窓口「ローンプラザ薊野」と、当行初となる保険の相談窓口「ほけんプラザ薊野」を併設した薊野支店を移転オープンさせたほか、芸西支店を安芸支店に統合しました。また、徳島県では羽ノ浦支店を阿南支店内に、井川支店を池田支店内にそれぞれ店舗内店舗方式にて移転統合し、香川県では丸亀南支店を丸亀支店に統合するなど効率化を進めました。
- 2018年度末の店舗数は、前年度末比2店舗減少し、110店（本支店99店、出張所2店及び代理店9店）となりました。



薊野支店（外観）



薊野支店（「ほけんプラザ薊野」  
「ローンプラザ薊野」を併設する店内）

## 14. 2018年度の取組み (5) デジタイゼーションへの取組み

- 2018年度は、デジタル技術を活用した革新的な金融サービスの提供を目指し、地方銀行7行による連携協定「フィクロス・パートナーシップ」を締結するとともに、各行のデジタル化を支援する「株式会社フィクロス・デジタル」を共同で設立しました。「株式会社フィクロス・デジタル」では本年5月を目途に、AI（人工知能）を活用して、マニュアル等の銀行内デジタル文書を効率的に検索できるシステムを協働で導入することとしました。
- また、J-Coin Payなど各種電子マネーサービスの取扱いを開始するなど、キャッシュレスへの取組みを通じて、お客さまの利便性向上に向けたサービスの提供に努めました。



「株式会社フィクロス・デジタル」ロゴマーク



「J-Coin Pay」イメージ図

## 15. 前中期経営計画 (1) 計数目標の達成状況

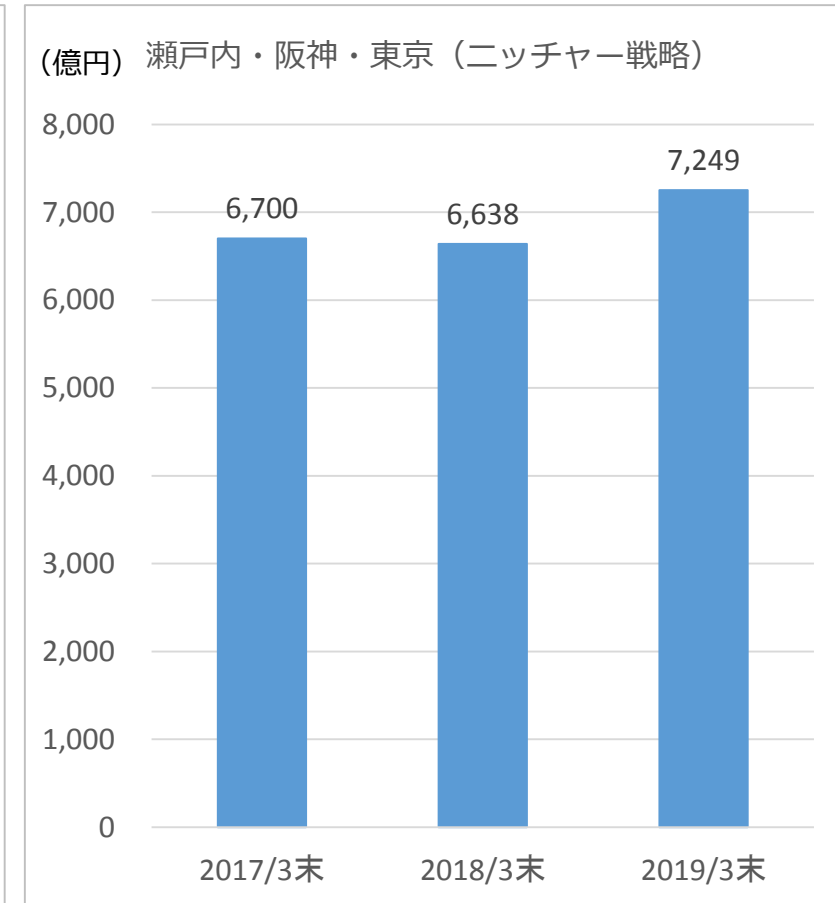
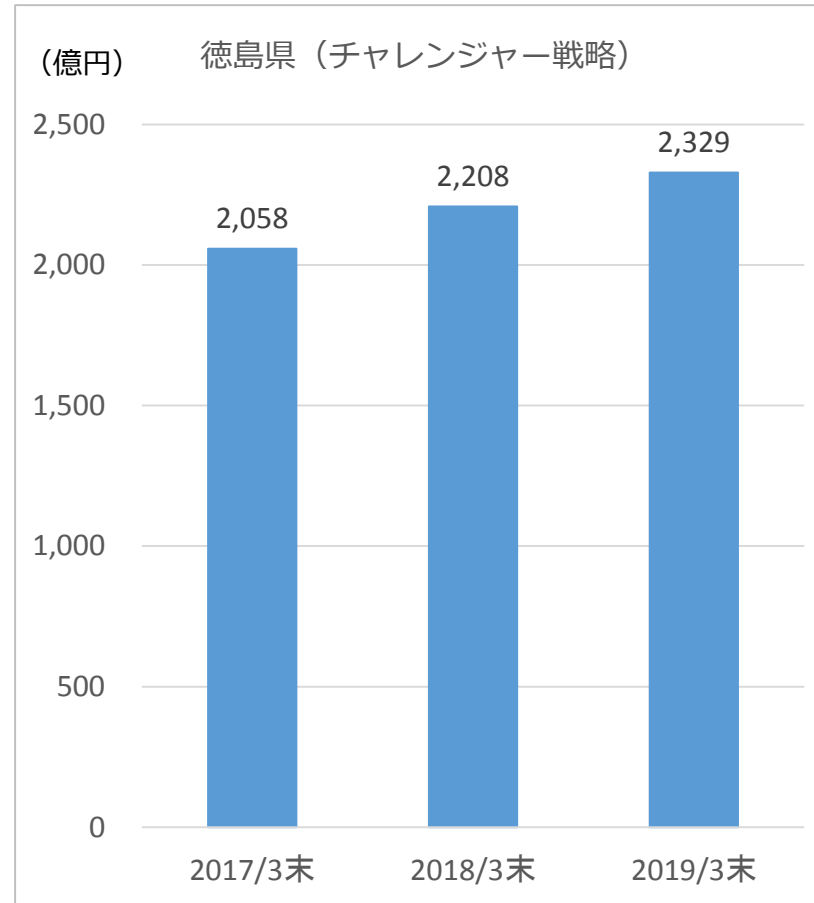
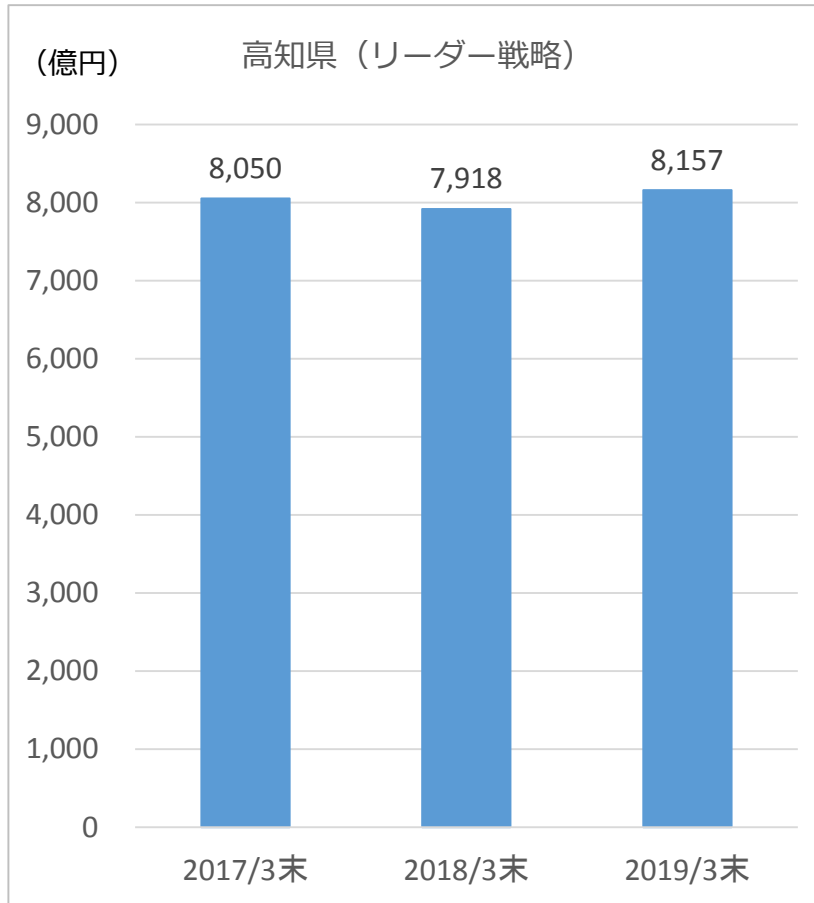
- ・貸出金残高、預金等残高は目標を達成しましたが、個人預り資産残高（投資信託＋生命保険）は未達成となりました。
- ・当期純利益、ROEの収益性項目は目標を達成しました。
- ・自己資本比率は、自己資本比率規制の一部変更、劣後ローンの返済により目標未達成となりました。  
なお、上記要因を除いた場合、9.52%となり実質的には達成しております。

経営指標		目標	2019年3月末	達成状況
規模（2019年3月末）	貸出金残高（末残）	1兆7,300億円以上	1兆7,736億円	+436億円
	預金等残高（末残）	2兆6,000億円以上	2兆7,240億円	+1,240億円
	個人預り資産残高（投資信託＋生命保険）	2,600億円以上	2,413億円	△187億円
収益性（2018年度）	当期純利益	47億円	63億円	+16億円
	ROE（株主資本ベース）	4%	5.65%	+1.65%
健全性（2019年3月末）	自己資本比率	9%台後半	9.09%	未達成

## 15. 前中期経営計画 (2) 戦略地域別 貸出金残高

前中期経営計画において、地域戦略を大きく3地域に分けて事業性融資、個人向け融資の推進に取り組みました。

高知県（リーダー戦略）、徳島県（チャレンジャー戦略）、瀬戸内・阪神・東京（ニッチャー戦略）のそれぞれにおいて、貸出金残高は前年度末比増加しました。



## 15. 前中期経営計画 (3) 戦略地域別 預金残高

預金残高は高知県（リーダー戦略）では前年度末比増加しましたが、徳島県（チャレンジャー戦略）、瀬戸内・阪神・東京（ニッチャー戦略）では前年度末比減少しました。

